

公表時間
10月19日(月) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2015年10月19日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2015年10月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2015年10月)

目 次

I. 地域からみた景気情勢	・・・1
II. 地域の視点	
各地域における少子高齢化・人口減少を踏まえた企業の戦略・対応状況	・・・6
III. 地域別金融経済概況	・・・18
• 北海道	・・・19
• 東北	・・・21
• 北陸	・・・23
• 関東甲信越	・・・25
• 東海	・・・27
• 近畿	・・・29
• 中国	・・・31
• 四国	・・・33
• 九州・沖縄	・・・35

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス

・・・最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 長江(Tel. 03-3277-1357)

I. 地域からみた景気情勢

各地の景気情勢を前回（15年7月）と比較すると、全ての地域で景気の改善度合いに関する判断に変化はないとしている。

各地域からの報告をみると、輸出や生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、国内需要は、設備投資が緩やかな増加基調にあり、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移していることなどから、全ての地域で、「緩やかに回復している」、「回復している」等としている。

	【15/7月判断】	前回との比較	【15/10月判断】
北海道	緩やかに回復している	⇒	緩やかに回復している
東北	緩やかに回復している	⇒	緩やかに回復している
北陸	回復している	⇒	回復を続けている
関東甲信越	緩やかな回復を続けている	⇒	輸出・生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、緩やかな回復を続けている
東海	着実に回復を続けている	⇒	輸出や生産に新興国経済の減速の影響などがみられるものの、設備投資が大幅に増加し、住宅投資・個人消費が持ち直していることから、着実に回復を続けている
近畿	回復している	⇒	輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、回復している
中国	緩やかに回復している	⇒	緩やかに回復している
四国	緩やかな回復を続けている	⇒	緩やかな回復を続けている
九州・沖縄	緩やかに回復している	⇒	緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「⇒」、「⇐」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「⇒」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「⇒」となる。

公共投資は、近畿から、「増加している」との報告があったほか、3地域（東北、関東甲信越、四国）から、「高水準ながら横ばい圏内の動きとなっている」等の報告があった。一方、5地域（北海道、北陸、東海、中国、九州・沖縄）からは、「高水準ながらも、減少傾向にある」、「緩やかに減少している」等の報告があった。

設備投資は、3地域（北海道、北陸、東海）から、「一段と増加している」、「大幅に増加している」等、5地域（関東甲信越、近畿、中国、四国、九州・沖縄）から、「緩やかに増加している」、「増加している」との報告があったほか、東北から、「堅調に推移している」との報告があった。この間、企業の業況感については、「幾分悪化している」との報告があった一方、「改善している」、「総じて良好な水準で推移している」等の報告があった。

個人消費は、雇用・所得環境が着実な改善を続けていること等を背景に、北海道から、「回復している」、4地域（北陸、東海、四国、九州・沖縄）から、「緩やかに持ち直している」、「持ち直している」等の報告があったほか、4地域（東北、関東甲信越、近畿、中国）から、「底堅く推移している」、「全体としては堅調に推移している」との報告があった。

百貨店・スーパー販売額をみると、多くの地域から、「堅調に推移している」、「緩やかに持ち直している」、「持ち直している」等の報告があった。

乗用車販売は、「改善の動きに鈍さがみられている」等の報告があった一方、「足もとでは下げ止まりつつある」、「底堅く推移している」、「持ち直している」等の報告があった。

家電販売は、「改善の動きに鈍さがみられている」との報告があった一方、「底堅く推移している」、「持ち直している」、「緩やかに回復している」等の報告があった。

旅行関連需要は、「横ばい圏内で推移している」、「国内旅行を中心に底堅く推移している」、「全体としては堅調に推移している」等の報告があった。この間、複数の地域から、外国人観光客が引き続き増加している等の報告があった。

住宅投資は、東北から、「持家を中心に増加している」との報告があったほか、7地域（北海道、北陸、関東甲信越、東海、中国、四国、九州・沖縄）から、「持ち直している」、「持ち直しつつある」等の報告があった。また、近畿から、「下げ止まっている」との報告があった。

生産（鉱工業生産）は、新興国経済の減速に伴う影響などから、5地域（東北、関東甲信越、東海、中国、九州・沖縄）から、「このところ横ばい圏内の動きとなっている」等の報告があった。この間、4地域（北海道、北陸、近畿、四国）から、「緩やかに持ち直している」、「高水準で推移している」、「増加している」との報告があった。

主な業種別の動きをみると、輸送機械は、「横ばい圏内の動きとなっている」等の報告があった。また、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械は、「緩やかに増加している」等の報告があった一方、「弱めの動きとなっている」との報告があった。この間、化学は、「高水準で推移している」等の報告があった一方、鉄鋼は、「減産を継続している」等の報告があった。

雇用・所得動向は、多くの地域から、「改善している」等の報告があった。

雇用情勢については、多くの地域から、「労働需給は着実な改善を続けている」等の報告があった。雇用者所得についても、多くの地域から、「着実に改善している」、「緩やかに増加している」等の報告があった。

＜需要項目等＞

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	減少している	景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとで、一段と増加している	雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している
東北	震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移している	堅調に推移している	底堅く推移している
北陸	減少傾向にある	着実に増加している	持ち直している
関東 甲信越	高水準ながら横ばい圏内の動きとなっている	増加している	底堅く推移している
東海	高水準ながらも、減少傾向にある	大幅に増加している	雇用・所得環境が着実に改善する中で、持ち直している
近畿	増加している	増加している	一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境などが改善するもとで、全体としては堅調に推移している
中国	緩やかに減少している	緩やかに増加している	底堅く推移している
四国	高水準で推移している	緩やかに増加している	緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	緩やかに減少している	増加している	一部に弱めの動きがみられるものの、雇用・所得環境や消費者マインドが着実に改善するもとで、全体としては緩やかに持ち直している

＜需要項目等＞

住宅投資	生産	雇用・所得	
緩やかに持ち直している	堅調な海外需要を背景に、増加している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している	北海道
持家を中心に増加している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、改善している	東北
持ち直しつつある	高水準で推移している	雇用・所得環境は、着実に改善している	北陸
持ち直している	新興国経済の減速に伴う影響に加え、在庫調整の動きもあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとので、雇用者所得も緩やかに増加している	関東 甲信越
持ち直している	新興国経済の減速の影響などから、このところ横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢は、着実に改善している	東海
下げ止まっている	増加傾向が続いているが、伸びはやや鈍化している。この間、在庫は横ばい圏内の動きとなっている	雇用情勢をみると、労働需給が改善を続けるもとので、雇用者所得は一段と改善している	近畿
持ち直している	全体として横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、着実な改善を続けている	中国
持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している	四国
持ち直している	海外向けは新興国経済の減速の影響などからやや弱含んでいる一方、国内向けの減産が緩和しつつあり、全体として横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は振れを伴いつつも緩やかに持ち直している	九州・ 沖縄

II. 地域の視点

各地域における少子高齢化・人口減少を踏まえた企業の戦略・対応状況

1. 全体感

- わが国は少子高齢化・人口減少に直面しており、先行き一段と進展していく見通しにある。こうした環境下で、各地域の企業においては、現状では人口増加が続いている都市圏を含め、業種や規模を問わず、少子高齢化・人口減少の進展への対応に取り組む動きが着実に広がっている。

すなわち、多くの先で、国内市場が中長期的に縮小する想定のもとで、既存事業の競争力向上を図ったり、成長分野や海外等で新たな需要を獲得することにより、引き続き業容の維持・拡大を目指す動きがみられている。また、既に顕在化している人手不足への対応として、シニア層・女性の活用や処遇改善等による人手の確保、省人化投資等を通じた所要人員の圧縮を進める先が数多くみられる。

2. 少子高齢化・人口減少に対する企業の受け止め方

- 少子高齢化・人口減少の進展に対する企業の受け止め方をみると、需要面に関しては、一部にはシニア層などの需要増加を期待する声が聞かれるものの、人口減少が先行して進んでいる地方圏の内需依存型企业を中心に、先行き国内需要の減少は避けられないと危惧する先が多い。また、供給体制面に関しては、最近の国内景気の緩やかな回復もあって、既に人手の確保が困難となっている企業が少なくない状況を受け、多くの先から、更なる人手不足の深刻化が今後の事業展開の制約要因になることを懸念する声が聞かれており、地方圏を中心に実際に事業縮小や廃業に追い込まれる先もみられている。

- このように多くの先がマイナス面の影響を指摘する中でも、需要の変化に応じて新たな分野での取り組みを強化する契機になり得ると捉える先が少なからずみられる。こうした先を含め、少子高齢化・人口減少への対応は、多くの先で重要な経営課題と位置付けられている。

3. 少子高齢化・人口減少を踏まえた企業の戦略と特徴

(1) 需要の変化に対応した具体的戦略

- 少子高齢化・人口減少を踏まえた企業の具体的戦略をみると、需要の変化への対応としては、既存事業の国内市場が中長期的に縮小していくことを想定する中で、設備投資の抑制や新規出店の中止など需要に見合う形で事業展開を見直す先はごく一部に止まっており、それ以外の多くの先では、以下のような施策により、引き続き業容の維持・拡大を目指していく方針を打ち出している。

①既存事業での更なる競争力向上

- ・既存の主力事業に関して、製造業では需要の変化に対応した製品の投入や高付加価値化等を図ったり、非製造業では顧客の困り込みに向けた商品・サービスの充実、販売方法の工夫等を進めることにより、競争力を一段と引き上げ、国内市場が縮小する中でシェアの維持・拡大を目論む先が多い。

②需要拡大が見込める成長分野や新規事業への取り組みの強化

- ・新たな需要の掘り起こし・獲得を図る観点から、製造業では、医療・介護やロボット関連など高齢化の進展や省人化ニーズの高まり等に伴い需要の拡大を見込める成長分野で、製品開発に注力する動きがみられる。また、非製造業でも、今後も増加を期待し得るシニア層や訪日外国人等の需要獲得に向け、ニーズに合致した商品・サービスの提供を強化する動きが多く見受けられる。こうした取り組みの過程では、業種を問わず、既存事業とは異なる事業に新

たに参入する先も少なくない。

③海外を含む域外進出の積極化

・地方圏の小売業やサービス業を中心に、従来の営業エリアは市場が縮小していくとの見方から、今後も相対的に安定した需要を見込める近隣都市部や首都圏に営業エリアを拡充したり、新規に出店する動きが広がっている。さらに、国内のみならず、アジア圏を中心とした海外に販売・サービス拠点を設置する先が、これまで内需依存型であった企業でも増加している。

- こうした施策を展開する際には、自社単独での対応のみならず、M&Aの積極的な活用や競合先を含めた他社との提携等に踏み切ったり、産学官での連携に乗り出す先が少なくない。

(2) 供給体制面での具体的戦略

- 一方、供給体制面では、中長期的な観点もさることながら、足もと直面している人手不足への対応として、多くの先で次のような施策に取り組んでいる。

①シニア層・女性の活用や処遇改善等による人手の確保

・人手確保に向けた具体策として、幅広い業種で、新卒・中途採用の強化に加え、定年延長や育児休業制度・育児時短制度の導入などシニア層や女性の活用に向けた環境整備、賃金水準の引き上げや勤務体系の柔軟化など処遇改善による人材の係留、外国人の積極的な活用等を図る動きがみられる。

②省人化投資・業務プロセスの見直しを通じた所要人員の削減

・IT化やロボット導入等の省人化投資、業務プロセスの見直しなどにより所要人員の圧縮を進める先が多くみられている。こうした動きは、従来から生産ラインの自動化等を進めてきた製造業に加え、最近では、人手不足が深刻化している医療・介護や小売業など非製造業にも広がっている。

(3) 企業の取り組みに伴う効果・影響

- 以上の企業の取り組みは、現状では途半ばの段階にある先も少なくないが、少子高齢化・人口減少の進展を踏まえて先行して着手した企業の中には、新たな需要の掘り起こしや収益の増加を実現するなど、一定の成果を上げている先も相応にみられている。また、一部には、地元での新規の設備投資や雇用の創出などを通じて、地域経済の活性化に貢献している先が見受けられる。

- 一方、人手不足への対応の面に関しては、人手の確保に繋がっているとする先も一部にみられるが、製造業で「技術を伝承する若年層の採用が難しい」とか、介護・運輸関連等でも「景気の回復もあって、人手の確保が一段と困難になっている」といった声が聞かれており、人手不足の解消に向け、現在掲げている施策に粘り強く取り組んでいく必要があるとする先が多い。ただし、企業の中には、今後も生産年齢人口が減少していくことを勘案すると現状の施策では不十分との認識を持ちながらも、現時点では人手不足の解消に向けた打開策を見出していない先も限定的ながらみられている。

4. 先行きの展望

- 以上のように、多くの先では、国内需要が中長期的に減少していくことを想定しつつも、新たな需要の獲得等による業容の維持・拡大を図っている。一方で、人手不足の解消に関して、企業単独での対応には限界があるとする先がみられており、自治体や金融機関等に更なる支援を求める声も聞かれている。今後、このような面での支援機能の充実が図られるとともに、現在取り組んでいる需要の変化への対応や供給体制面での施策の成果を上げる企業が着実に増加し、地域の活性化に繋がっていくことが期待される。

1. 全体感

- わが国は少子高齢化・人口減少に直面しており、先行き一段と進展していく見通しにある。こうした環境下で、各地域の企業においては、現状では人口増加が続いている都市圏を含め、業種や規模を問わず、少子高齢化・人口減少の進展への対応に取り組む動きが着実に広がっている。

すなわち、多くの先で、国内市場が中長期的に縮小する想定のもとで、既存事業の競争力向上を図ったり、成長分野や海外等で新たな需要を獲得することにより、引き続き業容の維持・拡大を目指す動きがみられている。また、既に顕在化している人手不足への対応として、シニア層・女性の活用や処遇改善等による人手の確保、省人化投資等を通じた所要人員の圧縮を進める先が数多くみられる。

【各地域における企業の取り組みに関する全体感】

- ・少子高齢化・人口減少が進展する中、需要の減少や供給制約の高まりに対する危機感が強まっており、こうした状況への企業の取り組みが一段と広がっている（多くの支店）。また、地域を挙げて前向きに取り組もうとする意識もこのところ高まりつつある（秋田、熊本）。
- ・都心部を中心に人口が増加している地域が多いが、規模や業種を問わず、今後の少子高齢化や人口減少の本格化を想定した対応に取り組む動きが着実に広がっている（名古屋、大阪、福岡、本店）。
- ・当地では全国比高い出生率を背景に人口増加が続いており、少子高齢化も相対的に深刻化していない段階にあるが、県外需要に依存する観光関連を中心に、国内人口の減少を見据えた対応に着手する先がみられる（那覇）。

2. 少子高齢化・人口減少に対する企業の受け止め方

- 少子高齢化・人口減少の進展に対する企業の受け止め方をみると、需要面に関しては、一部にはシニア層などの需要増加を期待する声が聞かれるものの、人口減少が先行して進んでいる地方圏の内需依存型企業を中心に、先行き国内需要の減少は避けられないと危惧する先が多い。また、供給体制面に関しては、最近の国内景気の緩やかな回復もあって、既に人手の確保が困難となっている企業が少なくない状況を受け、多くの先から、更なる人手不足の深刻化が今後の事業展開の制約要因になることを懸念する声が聞かれており、地方圏を中心に実際に事業縮小や廃業に追い込まれる先もみられている。

【企業の受け止め方の特徴】

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">需要面への影響</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・シニア層の増加により、医療・介護関連の機器や各種サービス（多くの支店、本店）、健康食品（釧路、横浜、新潟、京都、松江）、リフォーム事業（大阪、広島、松江）、タクシー（青森、本店<栃木>）、買い物・家事代行サービス（京都、神戸、熊本）などで需要が拡大することを見込んでいる。 ・人口減少に伴い、省人化に資する製品・サービスの需要増加を期待（仙台、甲府）。 ・製造業の中には、海外の売上比率が高いため、国内需要の減少に伴う影響は限定的とみる向きもある（前橋、京都、高松、熊本、本店<東京>）。 ・小売や飲食、建設関連などの内需依存型企业では、国内の人口減少により、先行きの市場の縮小が避けられない（多くの支店、本店）。特に都市部から離れた地方圏では需要減が著しく、運営コストを賄えない店舗が生じつつある（新潟、神戸、松江）。 ・学習塾や結婚式場、自動車学校では、少子化の進展を背景に需要の減少が続いている（釧路、青森、仙台、神戸、松山、長崎、本店<東京>）。 ・スーパーでは、常連客の来店頻度が高齢化とともに低下しており、売上も趨勢的に減少（青森）。 ・目先は需要を見込めるシニア層も、長い目でみれば減少に転じていくことが想定されるため、事業環境は中長期的にも厳しくなるとみている（多くの支店）。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">供給体制面への影響</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に加え、近年の景気回復が相俟って、人手の確保が一段と困難になっている（多くの支店、本店）。 ・人手不足を背景に、製品の納入遅延や生産水準の引き下げ（札幌、仙台）、施設・車両等の稼働見合わせ（仙台、金沢、新潟、本店<栃木、東京>）、建設案件での工期の遅延（高松）、営業時間の短縮や顧客サービスの低下（金沢、神戸、高松、大分）などが発生。 ・人材の確保が難しい状況を受け、新規の出店を見送っている（金沢、前橋、松本、京都）。 ・人手不足を踏まえ、不採算業務からの撤退や一部店舗の閉鎖等を実施（名古屋、鹿児島）。 ・経営者の高齢化が一段と進んでおり、後継者となる人材の不足により廃業を余儀なくされる先がみられている（青森、金沢、横浜、新潟、京都、神戸、松山、福岡、熊本）。 ・現状においても人手不足感が強まっている中で、人口減少の進展に伴う人手不足の一段の深刻化が今後の事業展開の制約となることを懸念（多くの支店、本店）。

- このように多くの先がマイナス面の影響を指摘する中でも、需要の変化に応じて新たな分野での取り組みを強化する契機になり得ると捉える先が少なからずみられる。こうした先を含め、少子高齢化・人口減少への対応は、多くの先で重要な経営課題と位置付けられている。

<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化・人口減少に伴う国内需要の縮小は、アジアを中心とする海外や訪日外国人等の新規の需要の獲得に向けた取り組みを積極化する契機となっている（名古屋、熊本、本店<東京>）。 ・シニア層の需要獲得に向けた事業転換や新規事業への参入、新商品・サービスの開発・提供など、新たな戦略を展開する好機となっている（札幌、前橋、松本、神戸、広島、松江、高松、熊本）。 ・趨勢的な生産年齢人口の減少は、自動化・省人化に繋がる生産設備や製品の開発・販売に注力するきっかけともなっている（甲府、京都、高松）。 ・少子高齢化・人口減少の進展による需要減少や人手不足への対応は、重要な経営課題となっている（多くの支店、本店）。
--

3. 少子高齢化・人口減少を踏まえた企業の戦略と特徴

(1) 需要の変化に対応した具体的戦略

- 少子高齢化・人口減少を踏まえた企業の具体的戦略をみると、需要の変化への対応としては、既存事業の国内市場が中長期的に縮小していくことを想定する中で、設備投資の抑制や新規出店の中止など需要に見合う形で事業展開を見直す先はごく一部に止まっており、それ以外の多くの先では、以下のような施策により、引き続き業容の維持・拡大を目指していく方針を打ち出している。

- ・少子高齢化や人口減少に伴い先行きの大幅な需要拡大を見込めないもとの、設備投資を極力抑制している（本店<東京>）ほか、新規の出店を見合わせ（新潟、本店<千葉>）。
- ・国内生産が大幅に減少しても利益を確保し得るよう、生産拠点の集約を進めている（名古屋）。
- ・先行きの国内需要の減少を見据え、地方を中心に採算が悪化している店舗の縮小・閉鎖に着手する方針（函館、青森、松江、大分、本店<東京>）。

①既存事業での更なる競争力向上

- ・既存の主力事業に関して、製造業では需要の変化に対応した製品の投入や高付加価値化等を図ったり、非製造業では顧客の囲い込みに向けた商品・サービスの充実、販売方法の工夫等を進めることにより、競争力を一段と引き上げ、国内市場が縮小する中でシェアの維持・拡大を目論む先が多い。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・嗜好の多様化など消費者ニーズの変化を踏まえた製品開発に注力（新潟、松本、大阪、松江、福岡）。 ・需要獲得に向けて競争力を高める観点から、研究開発に注力することなどにより、製品の高付加価値化を図っている（多くの支店、本店）。 ・少子化に伴う市場の縮小を受けて同業他社が撤退する中で、新製品の開発によりシェアを拡大（鹿児島）。
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・デザイン性を重視した商品や高品質のサービスの提供（札幌、秋田、仙台、横浜、松本、本店<埼玉、東京>）のほか、品揃えの充実（札幌、青森）などにより、顧客の囲い込みを進めている。 ・需要の獲得を図るべく、インターネット販売の開始等により販売チャネルを強化（青森、松本、松江、松山、高知）したり、地元の特性や消費者のニーズを踏まえた店舗の改装を実施（釧路、大阪）。 ・新ブランドの立ち上げや新たなサービスの開始、イベントの実施等により、女性や若者などこれまで需要獲得に向けた対応が手薄だった顧客層の開拓を図っている（多くの支店、本店）。 ・小売や宿泊では、従来にはない体験型のサービスを織り交ぜることにより、リピーターの獲得や新たな顧客層の開拓を進めている（松本、高知）。

②需要拡大が見込める成長分野や新規事業への取り組みの強化

- ・新たな需要の掘り起こし・獲得を図る観点から、製造業では、医療・介護やロボット関連など高齢化の進展や省人化ニーズの高まり等に伴い需要の拡大を見込める成長分野で、製品開発に注力する動きがみられる。また、非製造業でも、今後も増加を期待し得るシニア層や訪日外国人等の需要獲得に向け、ニーズに合致した商品・サービスの提供を強化する動きが多く見受けられる。こうした取り組みの過程では、業種を問わず、既存事業とは異なる事業に新たに参入する先も少なくない。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化に伴い需要の増加が見込める医療・介護関連機器（多くの支店、本店）のほか、シニア層を想定した健康食品（多くの支店、本店）や介護食（仙台、名古屋、大阪、神戸、松江）、趣味や健康維持関連の製品（前橋、大阪、神戸）の開発に注力。 ・少子高齢化・人口減少に伴い人手不足が深刻化しつつある中、省人化に資するロボット等の開発や販売を強化している（金沢、甲府、大阪、下関、高松、北九州）。 ・農業や環境エネルギー、航空機など、今後成長が見込まれる分野での製品開発に注力（金沢、前橋、松本、名古屋、本店〈東京〉）。
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も増加するシニア層の需要を獲得すべく、小売・飲食では、ニーズに合致した商品・サービスの拡充（多くの支店、本店）、孫世代の商品を含めた販売イベントやPR等の展開（函館、横浜、甲府、広島、松江、高知、福岡、熊本）、宅配サービスの実施（多くの支店）等に取り組み。旅行サービス（多くの支店）や語学等の教養講座事業（静岡、福岡、本店〈東京〉）、リフォーム事業（大阪、広島、高知、大分）、娯楽サービス（札幌、横浜、名古屋、大阪、北九州、福岡）等でも、シニア層の需要獲得に向けて注力する先が増加。 ・医療・介護分野では、タクシーやフィットネス関連の企業などで、自らのノウハウを活かしつつ、介護タクシーや高齢者向けデイサービス事業等に新規参入する動きが広がっている（多くの支店、本店〈東京〉）。 ・増加を期待し得る訪日外国人需要の獲得に向け、伝統工芸品や日本製の家電、日本文化の体験ツアーなど、外国人のニーズが高い商品・サービスの拡充（函館、甲府、静岡、名古屋、大阪、鹿児島、那覇）に加え、免税カウンターの新設・増設や多言語対応等のインフラ整備（多くの支店、本店）などの取り組みが、幅広い地域・業種で広がっている。 ・女性の就業率の上昇を踏まえ、保育事業や家事代行サービス等に新たに参入する企業がみられている（名古屋、神戸、長崎）。

③海外を含む域外進出の積極化

- ・地方圏の小売業やサービス業を中心に、従来の営業エリアは市場が縮小していくとの見方から、今後も相対的に安定した需要を見込める近隣都市部や首都圏に営業エリアを拡充したり、新規に出店する動きが広がっている。さらに、国内のみならず、アジア圏を中心とした海外に販売・サービス拠点を設置する先が、これまで内需依存型であった企業でも増加している。

近隣都市部や首都圏への進出	<ul style="list-style-type: none"> ・小売や飲食、宿泊では、人口減少が先行する地方圏での需要減少を補うべく、近隣都市部や首都圏に進出する動きが広がっている（多くの支店、本店）。その際、ロードサイドではなく、駅周辺等の人口集積地への出店が目立っている（福島、横浜、甲府、名古屋、高松、本店<栃木>）。 ・建設や不動産では、首都圏を中心とした都市部や復興需要が続く東北での案件獲得に注力（釧路、青森、下関、熊本）。 ・食料品や繊維など内需依存度の高い製造業では、都市部の営業人員を増員し、地元製品の魅力をPRすること等を通じて販路拡大を図る動きがみられる（函館、青森、秋田、岡山、松山、高知、鹿児島）。
海外進出	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業では、大・中堅企業を中心に既に幅広い業種で海外展開を進めているほか、従来は内需への依存度が高かった食料品等でも、輸出拡大に取り組む先が増えている（多くの支店、本店）。 ・小売や飲食、宿泊では、アジア圏を中心に新規に出店する先が増加している（多くの支店、本店）。 ・建設や不動産では、海外において、現地のマンション需要の増加等を見据えて営業に注力（仙台、福岡）したり、国内で培ったノウハウを活かしつつ、ホテル運営に取り組む動きが広がっている（福岡）。このほか、娯楽や婚礼サービスでも、海外進出を積極化する先がみられる（札幌、金沢、京都、大阪、本店<東京>）。

- こうした施策を展開する際には、自社単独での対応のみならず、M&Aの積極的な活用や競合先を含めた他社との提携等に踏み切ったり、産学官での連携に乗り出す先が少なくない。

【M&Aの活用や他社等との連携を図る事例】

M&Aの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・地元での競争力強化に向け、同業他社の買収による経営基盤の拡大に取り組んでいる（松本、名古屋、下関）。 ・先行きの需要拡大が見込める新規分野への進出に際して、技術力やノウハウ不足を補完する観点からM&Aを活用（名古屋、高松、本店<千葉>）。 ・海外を含めた域外での事業拡大に当たっては、既に相応の顧客基盤を有する現地企業のM&Aを積極的に進めている（青森、京都、大阪、大分、長崎、本店<東京>）。
他社との提携	<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の市場縮小が避けられない中、同業他社との合併や業務・資本提携等を実施することにより、シェアの維持・拡大を目指している（松本、京都、大分、本店<千葉、東京>）。 ・単独の企業による研究開発には限界があるため、県内の中小企業が集結する形で新製品の開発に取り組んでいる（前橋）。
産学官連携	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の需要拡大が見込まれる医療・介護ロボットの開発を推進すべく、企業のみならず、行政も加わる形で、地域全体としてロボット産業の発展に向けた機運が高まっている（横浜、大阪、神戸、北九州）。 ・医療・介護関連機器の開発に際し、大学や地域の企業等と共同研究に取り組んでいる（秋田、金沢、前橋、新潟、松本、大阪、松江、大分）。 ・産官連携のもと、発電事業等の環境関連ビジネスに新たに参入（松本）。 ・企業が取り組んでいる製品開発に対し、大学が技術の高度化等で支援（松山）。

(2) 供給体制面での具体的戦略

- 一方、供給体制面では、中長期的な観点もさることながら、足もと直面している人手不足への対応として、多くの先で次のような施策に取り組んでいる。

①シニア層・女性の活用や処遇改善等による人手の確保

- ・人手確保に向けた具体策として、幅広い業種で、新卒・中途採用の強化に加え、定年延長や育児休業制度・育児時短制度の導入などシニア層や女性の活用に向けた環境整備、賃金水準の引き上げや勤務体系の柔軟化など処遇改善による人材の係留、外国人の積極的な活用等を図る動きがみられる。

新卒・中途採用の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・若手人材の確保に向けて高卒者等の採用を積極化（札幌、青森、前橋、名古屋）したり、採用活動のエリアを都市部や近隣県等に拡大（新潟、甲府、静岡、名古屋）。 ・新卒者の安定的な確保を図るべく、学校との連携強化（青森、高知、本店<千葉、東京>）のほか、インターンシップや企業説明会等を通じた認知度の向上に注力（横浜、甲府、高知、大分、長崎）。 ・新卒採用が困難なうえ、派遣サービスの利用も難しくなっている状況を踏まえ、大企業出身者等の幅広いノウハウを持つ人材の獲得を企図して中途採用を強化（仙台、金沢、松本、松江、下関）。
シニア層・女性の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・人手の確保や技術水準の維持等を図る観点から、定年を延長・撤廃したり、再雇用制度を導入（多くの支店、本店）。高齢の従業員の負担軽減に向け、生産ラインを一部自動化するなど環境を整備（新潟、広島）。 ・女性の活用を積極化する先が増加（多くの支店、本店）しており、最近では、正社員化や管理職への登用の動きが広がっている（青森、前橋、岡山、北九州、水戸）。 ・女性の採用拡大に向け、育児休業制度・育児時短制度の導入や保育施設等の設置に取り組んでいる（札幌、新潟、甲府、名古屋、京都、大阪、岡山、長崎、本店<東京>）。
処遇改善	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の係留を図るべく、若年層を重視する形で正社員のベースアップを実施（多くの支店、本店）。また、非正規社員に対しても時給を引き上げ（前橋、名古屋、北九州、大分、本店<東京>）。 ・休暇日数の拡大（札幌、名古屋）、短時間勤務制度の導入など勤務体系の柔軟化（札幌、函館、大阪、岡山、広島、松山、北九州、福岡、水戸、本店<東京>）、非正規社員の正社員化（名古屋、大阪、神戸、岡山）等の処遇改善を図っている。 ・賃金の引き上げや勤務体系の改善には自ずと限界があるとの考え方から、社員寮の整備（釧路、札幌、高松）、業績優秀者に対する報奨旅行の実施（岡山）、学習塾における学生アルバイト講師の就職支援活動（本店<東京>）等のインセンティブ供与による人材の係留に注力。
外国人の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足が深刻化する中で、外国人の活用を進める先が増加している（多くの支店、本店）。特に建設・造船等では、一段の規制緩和等を受け、採用を一段と積極化（高松、松山、長崎、本店<東京>）。 ・海外事業の拡大や訪日外国人需要の取り込みに向け、外国人を正社員として採用する動きが広がっており、育成制度の整備など受け入れ体制の充実を図る先もみられる（金沢、広島、高松、高知）。

②省人化投資・業務プロセスの見直しを通じた所要人員の削減

- ・IT化やロボット導入等の省人化投資、業務プロセスの見直しなどにより所要人員の圧縮を進める先が多くみられている。こうした動きは、従来から生産ラインの自動化等を進めてきた製造業に加え、最近では、人手不足が深刻化している医療・介護や小売業など非製造業にも広がっている。

省人化投資の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・溶接や切削工程、包装作業等の幅広い製造工程で、省人化を企図した生産設備を導入（多くの支店、本店）。 ・生産設備をネットワークで結んで管理するIT投資の実施を通じ、省人化を図っている（名古屋）。 ・最新鋭の産業用ロボット等の導入により、熟練工が担っていた高度な技能を要する作業の機械化を実現（名古屋、高松）。 ・医療・介護の現場では、女性やシニア層でも重労働が可能となるロボットスーツの導入や、看護師による患者管理の負担軽減を目指したIT化等に取り組んでいる（新潟、静岡、岡山、松山、本店<東京>）。 ・スーパーにおける集中調理施設の新設やセルフレジの導入（札幌、青森、金沢、前橋、名古屋、大阪、神戸、高松、本店<東京>）、運輸・卸売での仕分け作業の自動化（青森、京都）、卸売・小売、サービスにおける在庫管理等のIT化（仙台、新潟、大阪、北九州、福岡、熊本）等、幅広い業種で省人化に向けた動きが広がっている。
業務プロセスの見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・従来は熟練の技術者しか担えなかった複雑な作業の標準化を進めたり、生産プロセスを細分化することで、経験が浅い技術者でも速やかに生産工程に携われるよう見直し（神戸、本店<東京>）。 ・小売や飲食、宿泊では、繁閑期の予測の精緻化等を通じた人員配置の適正化や、レジ業務の分業化等により所要人員を削減（岡山、北九州、福岡、大分、本店<東京>）。 ・建設現場で容易な組み立てを可能とするよう工法を見直したり（大分）、物流拠点の整備を踏まえて配送経路を見直す（広島）ことにより、必要人員を圧縮。

（3）企業の取り組みに伴う効果・影響

- 以上の企業の取り組みは、現状では途半ばの段階にある先も少なくないが、少子高齢化・人口減少の進展を踏まえて先行して着手した企業の中には、新たな需要の掘り起こしや収益の増加を実現するなど、一定の成果を上げている先も相応にみられている。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・生産の自動化や生産性向上に繋がる製品の開発に成功したことにより、企業向けの販売が増加（甲府、神戸、高松）。 ・高単価ながら充実した内容のバスツアーやタクシーを使用したツアー等の投入がシニア層の旅行需要を掘り起こし（札幌、函館）。 ・小売、飲食等では、シニア層向けの割引サービスの導入やイベントに取り組んだ結果、需要は順調に拡大（秋田、新潟、松本、北九州、福岡、熊本）。 |
|---|

- ・スーパー等では、シニア層のニーズが強い安全・安心に配慮した商品や、少量で高品質の食品等の品揃えを充実したところ、売上増加に繋がっている（函館、青森、秋田、新潟、松本、名古屋、大阪、北九州、福岡）。
- ・居住地周辺に小売店がない地域等でのシニア層の需要を掘り起こすべく、宅配サービスや移動販売に取り組んでおり、売上の押し上げに寄与（札幌、福島、神戸、高松、松山、長崎）。
- ・地元商圏の需要縮小を踏まえ、都市部や海外での販売強化に注力したことにより、売上・収益が増加（釧路、札幌、函館、福島、高松、高知）。
- ・百貨店や宿泊、レジャー関連等では、訪日外国人需要の獲得に取り組んでいる効果から、業績は堅調に推移（札幌、甲府、名古屋、大阪、松山）。

● **また、一部には、地元での新規の設備投資や雇用の創出などを通じて、地域経済の活性化に貢献している先が見受けられる。**

- ・主力事業の強化や海外をはじめとする新規需要の取り込みに向け、生産能力の拡大を目的とする工場新設や能力増強投資を実施（前橋、高松）。
- ・シニア層向けの製品の需要増加を受け、専用の生産工場を新設（新潟、大阪）。
- ・訪日外国人の増加を受け、新たなホテルの建設が進んでいる（名古屋、那覇）。
- ・競争力強化に向けた研究開発拠点の新設を受け、周辺大学から幅広く人材を募集（大分）。
- ・地元資源を活用した起業に伴い、山間部地域の人口減少に歯止めがかかっている（松本）。
- ・訪日外国人等の観光需要の取り込みに向けた取り組みが、地方圏での雇用創出に繋がっている（高松）。
- ・大手メーカーが地元メーカーの若手職員を実習生として工場に受け入れ、生産システム等を習得させることを通じ、地元製造業の生産性向上に貢献（広島）。
- ・話題性のある飲食店を出店したことに伴い、地元商店街では地元客の利用が増加したり、観光客がみられるようになるなど、活性化に繋がっている（下関）。
- ・交通の不便な地域における移動販売車の周回は、シニア層を中心とした「買い物難民」の減少に繋がるなど、地域の衰退防止にも貢献（福島）。
- ・地域内のバス会社による連携（釧路）や、官民による協働（仙台）を通じて交通網を整備したことが、地域の活性化に結びついている。
- ・大企業と地元農協等との連携による農業の6次産業化への取り組みが、地元での雇用創出など地域活性化に繋がっている（松山）。
- ・衰退していた商店街が地元自治体と連携して再開発に取り組んだ結果、近隣商業施設を含め各小売店の売上が増加するなど中心市街地の活性化を実現（高松）。
- ・行政が主導する形で地域人材育成コンソーシアムを立ち上げ、企業間で人材を融通する仕組みを構築することにより、地域経済の基盤強化に貢献（広島）。

- 一方、人手不足への対応の面に関しては、人手の確保に繋がっているとする先も一部にみられるが、製造業で「技術を伝承する若年層の採用が難しい」とか、介護・運輸関連等でも「景気の回復もあって、人手の確保が一段と困難になっている」といった声が聞かれており、人手不足の解消に向け、現在掲げている施策に粘り強く取り組んでいく必要があるとする先が多い。

【人手不足への対応で効果がみられている事例】

- ・女性が働きやすい環境の整備に向けて、女性専用の休憩室や保育施設の設置等に取り組んだ結果、女性社員が増加し、貴重な戦力となっている（多くの支店、本店）。
- ・シニア層の採用積極化や定年延長に取り組んだところ、必要な人手を確保できたほか、豊富な経験を活かして幅広い分野で活躍している（福島、松本、松江）。

【人手不足が続いているとする事例】

- ・生産現場で人手が不足する中で、従業員の高齢化が進んでいる状況を踏まえ、技術を伝承する若年層の採用に注力しているが、思うように確保できない（多くの支店、本店）。
- ・多くの中小企業では、様々な手段を講じているにもかかわらず、後継者となり得る人材の確保が進んでいない（新潟、松本、神戸、松江、松山、福岡）。
- ・介護サービスは、高齢者の増加に伴う需要の拡大を踏まえ、新規・中途採用を強化しているが、事業展開に必要な人手を確保できない（多くの支店、本店）。
- ・高齢化が進むドライバーの採用に向けて、給与の水準引き上げや採用条件の緩和等を進めているにもかかわらず、景気回復もあって、人手不足が深刻な状況のもとで、人員の確保には繋がっていない（札幌、仙台、金沢、新潟、松本、本店<埼玉>）。

【人手不足の解消に向けて粘り強い対応が必要とする事例】

- ・製造現場での技術者や作業員の不足が今後一段と強まることが予想されるため、高校との関係強化等による採用強化や、シニア層の活用、女性技術者の育成等に粘り強く取り組んでいく必要がある（多くの支店、本店）。
- ・人手の確保に向けて、パート・アルバイト社員の時給引き上げや正社員化等の処遇改善に引き続き取り組んでいく方針（多くの支店、本店）。
- ・人手不足が事業展開の制約要因とならないよう、今後も省人化投資や業務プロセスの見直しを進めていく方針（札幌、高松、北九州、本店<東京>）。

- ただし、企業の中には、今後も生産年齢人口が減少していくことを勘案すると現状の施策では不十分との認識を持ちながらも、現時点では人手不足の解消に向けた打開策を見出していない先も限定的ながらみられている。

- ・介護分野では、肉体面での負担が重いこともあり、人手不足が一段と深刻化しているが、抜本的な解決策は見出せていない（神戸、本店<東京>）。
- ・人手の確保に向けた賃金の引き上げには限界があり、人手不足は簡単には解決できない（仙台）。

4. 先行きの展望

- 以上のように、多くの先では、国内需要が中長期的に減少していくことを想定しつつも、新たな需要の獲得等による業容の維持・拡大を図っている。一方で、人手不足の解消に関して、企業単独での対応には限界があるとする先がみられており、自治体や金融機関等に更なる支援を求める声も聞かれている。今後、このような面での支援機能の充実が図られるとともに、現在取り組んでいる需要の変化への対応や供給体制面での施策の成果を上げる企業が着実に増加し、地域の活性化に繋がっていくことが期待される。

【人手不足への対応面での支援要請の声】

- ・地元自治体や経済団体に対しては、大手企業の誘致等による産業の集積、工業高等専門学校を設置や各種職業教育の充実など人材育成に向けた教育体制の整備を図っていくことを期待（釧路、甲府、那覇）。
- ・人手不足が深刻化する中での人手の確保には企業単独での対応に限界があるため、技能工の確保に向け、様々な企業出身者が登録し、各社間で融通し得るような人材バンクを設立して欲しい（広島）。
- ・海外進出に当たっては、自社でノウハウを有する人材を確保することが難しいため、金融機関に対して、事業立ち上げまでの短期間でも、海外での事業展開に精通した人材の派遣をお願いしたい（札幌）。

Ⅲ. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、減少している。輸出は、振れを伴いつつも増加している。設備投資は、景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとで、一段と増加している。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。観光は、好調さを増している。住宅投資は、緩やかに持ち直している。

生産は、堅調な海外需要を背景に、増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

この間、9月短観における企業の業況感は、幾分悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額（年度累計）は、前年を下回っている。

輸出は、振れを伴いつつも増加している。

品目別にみると、化学製品などが増加している。

設備投資は、景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとで、一段と増加している。

9月短観（北海道地区）における2015年度の設備投資は、全体として増加計画にある。製造業では、伸び率が縮小したものの、大型の高付加価値化投資などにより、前年を大幅に上回る計画となっている。また、非製造業でも、引き続き大型の維持・更新投資がみられる中、新規出店などの業容拡大に向けた投資が増加しており、前年を大幅に上回る計画となっている。

個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。なお、地域差は引き続きみられている。

大型小売店では、衣料品が持ち直しているほか、食料品や高額商品が堅調に推移していることから、回復している。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。乗用車販売では、軽自動車税の引き上げによる駆け込み需要の反動等から減少しているものの、新型車の販売は好調となっている。家電販売では、携帯電話が好調であることなどから、緩やかに回復している。

観光については、好調さを増している。国内観光客については、個人客を中心に

堅調に推移している。また、外国人観光客は、アジアを中心に一段と増加している。

住宅投資は、緩やかに持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、持家は下げ止まっている。貸家は道内外投資家の需要が旺盛となっている。分譲は建設コストの上昇が一服していることなどから、新規投資がみられ始めている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、堅調な海外需要を背景に、増加している。

主要業種別にみると、電気機械では、通信機器向けや車載向けを中心に、輸送機械では、北米向けを中心に、それぞれ増産している。鉄鋼では、自動車向けを中心に、金属製品では、道内外建設関連向けを中心に、それぞれ高めの生産水準となっている。食料品では、乳製品で、生乳生産が増加しているため、持ち直している。一方、窯業・土石では、公共投資などの減少により、生産水準が低下している。紙・パルプでは、新聞用紙を中心に低水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足が続いていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数の増勢が一服しているものの、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、値上げの動きがみられるものの、エネルギー価格を中心に前年を下回った。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向けでは設備資金を中心に幅広い業種で増加しているほか、個人向けでも増加している。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移しているほか、設備投資は、堅調に推移している。また、個人消費は、底堅く推移しており、住宅投資は、持家を中心に増加している。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落から、前年を下回っている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移している。

公共工事請負金額は、前年を下回っている。

設備投資は、堅調に推移している。

9月短観（東北地区）における2015年度の設備投資をみると、前年度の大型投資の反動減などから高水準の前年度を下回る計画となっているが、幅広い業種で能力増強投資や新製品対応投資がみられている。

この間、建築着工床面積（民間非居住用）をみると、足もと前年を上回っている。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、食料品を中心に堅調に推移している。また、耐久消費財をみると、乗用車販売は、前年を下回っているものの、家電販売額は、足もと前年を上回っている。この間、旅行取扱は、底堅い動きとなった。

住宅投資は、持家を中心に増加している。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、分譲が前年を下回っているものの、持家や貸家は前年を上回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、輸送機械では、一部に持ち直しの動きがみられるものの、横ばい圏内の動きとなっている。一方、電子部品・デバイスや電気機械は情報関連財向けを中心に、はん用・生産用・業務用機械は海外向けを中心に、横ばい圏内の動きとなっている。また、情報通信機械は、国内向けを中心に、弱めの動き

となっている。この間、食料品等は、被災生産設備の復旧は進捗しているものの、販路の喪失等から、低調な動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給面をみると、新規求人数は足もと減少し、新規求職者数も減少した。この間、有効求人倍率は1倍を上回って推移している。雇用面をみると、毎月勤労統計の常用労働者数は前年を上回ったものの、一人当たり名目賃金が前年を下回ったことから、雇用者所得は、前年を下回った。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落から、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額とも前年を上回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。

貸出動向をみると、地方公共団体向けが高い伸びを続けているほか、法人向け、個人向けも前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、回復を続けている。

最終需要をみると、個人消費は持ち直している。設備投資は着実に増加しており、住宅投資は持ち直しつつある。公共投資は減少傾向にある。

生産は高水準で推移している。雇用・所得環境は着実に改善している。

この間、企業の業況感は、一部に先行き幾分慎重な見方を示す先がみられるものの、総じて良好な水準を保っている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

設備投資は、着実に増加している。

個人消費は、持ち直している。

百貨店・スーパーの売上高は持ち直している。乗用車販売、家電販売は底堅く推移している。旅行取扱は国内旅行を中心に増加傾向にある。

住宅投資は、持ち直しつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、高水準で推移している。

業種別にみると、電子部品・デバイスは緩やかに増加している。化学は高水準で推移している。金属製品は下げ止まりつつある。はん用・生産用・業務用機械は弱含んでいる。繊維は緩やかに減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実に改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人を中心に前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けを中心に前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、低下しているが、低下幅は縮小傾向にある。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、緩やかな回復を続けている。

輸出や生産は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。また、公共投資は高水準ながら横ばい圏内の動きとなっている。一方、設備投資は増加している。個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直している。雇用・所得は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながら横ばい圏内の動きとなっている。

輸出は、新興国経済の減速に伴う影響などから、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、底堅く推移している。

乗用車新車登録台数は、前年を下回っているが、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、堅調に推移している。また、家電販売も、持ち直している。

旅行取扱額は、国内旅行を中心に底堅く推移している。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、新興国経済の減速に伴う影響に加え、在庫調整の動きもあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械では、主として新興国経済の減速に伴う影響から、輸送機械では、在庫調整に伴う影響等から、それぞれ一進一退の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している。

有効求人倍率は、着実な改善を続けている。常用労働者数は、前年を上回って

推移している。この間、一人当たり名目賃金は、前年を上回っており、この結果、雇用者所得は、前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金が増加しているほか、個人預金も前年を上回っており、全体としても増加が続いている。

貸出動向をみると、法人向けが堅調に伸びているほか、個人向けも前年を上回っているため、全体としても前年比プラス幅が拡大している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、輸出や生産に新興国経済の減速の影響などがみられるものの、設備投資が大幅に増加し、住宅投資・個人消費が持ち直していることから、着実に回復を続けている。

最終需要の動向をみると、輸出は、新興国経済の減速の影響などから、このところ横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は大幅に増加している。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善する中で、持ち直している。住宅投資は持ち直している。この間、公共投資は高水準ながらも、減少傾向にある。

こうした中で、生産は、新興国経済の減速の影響などから、このところ横ばい圏内の動きとなっている。また、雇用・所得情勢は着実に改善している。企業の業況感は、企業収益の改善傾向が続く中で、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながらも、減少傾向にある。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、振れを伴いつつも昨年5月から減少基調をたどっており、既発注分を含めた公共投資は、高水準ながらも、減少傾向にある。

輸出は、新興国経済の減速の影響などから、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

品目別にみると、自動車・同部品は横ばい圏内の動きとなっている。また、二輪車等は増勢が幾分鈍化しているほか、はん用・生産用機械（工作機械等）などは横ばい圏内の動きとなっている。電子部品・デバイスは弱めの動きとなっている。

設備投資は、大幅に増加している。

9月短観（東海地区）における2015年度の設備投資をみると、製造業では、幅広い業種・規模で維持・更新投資や新製品・省力化対応投資を積極化していることなどから、前年を大幅に上回る計画となっている。非製造業でも、インフラ関連投資の更なる増加や個人消費関連における出店・改装、物流施設の新設などから、前年を大幅に上回る計画となっている。

個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善する中で、持ち直している。

各種売上指標をみると、百貨店売上高は、緩やかに増加している。スーパー売上高は、持ち直している。家電量販店売上高は、緩やかに持ち直しつつある。

乗用車販売台数は、概ね横ばい圏内で推移している。また、旅行取扱額は、国内旅行を中心に底堅く推移している。

住宅投資は、持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、持家が持ち直し傾向にあるほか、貸家が増加傾向にあることから、全体として持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、新興国経済の減速の影響などから、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

品目別にみると、自動車・同部品や鉄鋼は、横ばい圏内の動きとなっている。また、はん用・生産用機械（工作機械等）、化学は増加傾向にある。電子部品・デバイスは、高水準ながらも、スマートフォン向けの増勢一服や一部財での在庫調整の動きから、弱めの動きとなっている。二輪車・同部品は幾分生産水準を引き下げている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、着実に改善している。

雇用情勢をみると、失業率は引き続き低水準にある。有効求人倍率は、2か月連続で上昇し、2008年6月以来の高水準となっている。このように、労働需給は着実に改善している。雇用者所得については、特別給与が増加したことなどから、改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ガソリン価格や電気代・ガス代が前年を下回っている一方、食料品を中心に多くの品目の価格が前年を上回っていることから、0%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、負債総額は前年を上回っているものの、件数は前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が堅調に増加していることを主因に、前年比伸び率が+2%台後半となっている。

貸出動向をみると、資金需要が幾分持ち直しつつあることから、前年比伸び率が+1%台半ばとなっている。この間、貸出金利は低下傾向にある。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、回復している。

すなわち、設備投資や公共投資は増加している。輸出は、増加傾向が続いているが、伸びはやや鈍化している。個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、全体としては堅調に推移している。住宅投資は、下げ止まっている。こうしたもとで、生産は、増加傾向が続いているが、伸びはやや鈍化している。この間、在庫は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境をみると、雇用者数が増加する中で雇用者所得も一段と改善している。こうした中、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

先行きについては、海外経済や金融市場の動向などに注視が必要である。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、増加傾向が続いているが、伸びはやや鈍化している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境などが改善するもとで、全体としては堅調に推移している。

百貨店販売額は、高額品販売や訪日外国人向けの販売の増加などにも支えられて堅調に推移しているほか、外食売上高も堅調に推移している。また、スーパー販売額は改善の動きが続いている。一方、乗用車販売、家電販売額は、底打ちしたとみられるものの、改善の動きに鈍さがみられている。この間、旅行取扱額は、海外旅行が低調に推移したことから、前年を下回っている。

住宅投資は、下げ止まっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加傾向が続いているが、伸びはやや鈍化している。この間、在庫は横ばい圏内の動きとなっている。

生産を業種別にみると、輸送機械などで在庫調整の動きが続いているほか、海外向けの鈍化からはん用・生産用・業務用機械は減少しているものの、スマートフォン向け部品の生産が堅調な電子部品・デバイスやインバウンド需要が好調な化学は増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、労働需給が改善を続けるもとで、雇用者所得は一段と改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年並みで推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、法人預金を中心に増加している。

貸出残高は、企業向けや住宅ローンの増加などを背景に前年を上回っている。

預金金利は、低水準横ばい圏内で推移している。

貸出金利は、小幅ながら低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、住宅投資は持ち直しており、設備投資は緩やかに増加している。個人消費は底堅く推移しており、輸出は横ばいとなっている。一方、公共投資は緩やかに減少している。

こうした中、生産は全体として横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は着実な改善を続けている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに減少している。

輸出は、横ばいとなっている。

設備投資は、緩やかに増加している。

9月短観（中国地区）における2015年度の設備投資をみると、製造業・非製造業ともに、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

乗用車販売は、軽自動車が前年割れとなっているものの、新型車販売の好調に支えられ、持ち直している。家電販売をみると、4Kテレビや省エネ性能の高い白物家電を中心に底堅く推移している。また、百貨店売上高をみると、雇用・所得環境の改善が続くもとで、底堅く推移している。スーパー売上高は、食料品を中心に持ち直している。旅行取扱額は、海外旅行に弱めの動きがみられるものの、国内旅行が牽引し、全体としては堅調に推移している。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、全体として横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては高操業となっている。化学は、高めの操業となっており、はん用・生産用・業務用機械は、緩やかに増加している。一方、電子部品・デバイスは、このところ中国経済の減速に伴い一部に弱めの動きがみられているほか、鉄鋼は、在庫の高止まりなどから減産を継続している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実な改善を続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

すなわち、公共投資は高水準で推移している。設備投資は緩やかに増加している。個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資は持ち直しつつある。こうした中、生産は緩やかに持ち直している。この間、雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

設備投資は、緩やかに増加している。

9月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2015年度は、現時点では、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上をみると、緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加している。

家電販売は、底堅く推移している。

乗用車販売は、底堅く推移している。

旅行取扱額は、為替相場の動きの影響などから海外旅行が弱めの動きとなっているものの、国内旅行の堅調さに支えられて、全体としては底堅く推移している。

住宅投資は、持ち直しつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、紙・パルプは、緩やかに増加している。輸送機械は、操業度を引き上げる動きがみられる。電気機械、はん用・生産用機械は、一部で弱めの動きがみられるものの、全体としては高水準で推移している。化学は、底堅く推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、概ね前年並みとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っており、落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年を上回って推移している。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、雇用・所得環境や消費者マインドが着実に改善するもとで、全体としては緩やかに持ち直している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、緩やかに減少している。設備投資は、増加している。輸出は、新興国経済の減速の影響などからやや弱含んでいる。生産は、海外向けはやや弱含んでいる一方、国内向けの減産が緩和しつつあり、全体として横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は振れを伴いつつも緩やかに持ち直している。

この間、企業の業況感は、総じて良好な水準で推移している。

先行きについては、海外経済や金融市場の動向とその影響を注視する必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに減少している。

輸出は、新興国経済の減速の影響などからやや弱含んでいる。

設備投資は、増加している。

9月短観（九州・沖縄地区）における2015年度の設備投資（除く電気・ガス）は、非製造業が前年を下回る一方、製造業は前年を大幅に上回っており、全産業でも前年を3割方上回る計画（全産業：+29.3%、製造業：+71.1%、非製造業：▲5.9%）となっている。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、雇用・所得環境や消費者マインドが着実に改善するもとで、全体としては緩やかに持ち直している。

百貨店・スーパーの売上は、衣料品で弱めの動きがみられるものの、雇用・所得環境や消費者マインドの改善もあって、身の回り品や飲食料品、化粧品等の生活用品を中心に堅調に推移している。コンビニエンスストアの売上は、新規出店効果に加え、新商品投入や販売促進強化による集客力向上もあって、着実に増加している。家電販売は、底堅く推移しており、消費者マインドの改善等を背景に高単価・高付加価値商品を選好する動きもみられる。乗用車販売台数は、軽自動車を中心に弱めの動きとなっているものの、足もとでは下げ止まりつつある。旅行取扱額は、横ばい圏内で推移している。この間、観光面では、外国人観光客の好調に加え、世界遺産登録効果等もあって、九州・沖縄域内への入込みは一段と

増加している。

住宅投資は、持ち直している。

新設住宅着工戸数の動向をみると、相続税対策や緩和的な金融環境等を背景として、貸家・持家を中心に持ち直しの動きが続いている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外向けは新興国経済の減速の影響などからやや弱含んでいる一方、国内向けの減産が緩和しつつあり、全体として横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、海外向けで一部車種の生産停止の影響が残るものの、国内向けで新型車投入効果がみられており、全体として減産が緩和している。電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械は、引き続き高水準で推移しているが、中国経済の減速等を背景に海外向けの一部で生産水準を引き下げる動きがみられている。化学は、中国など新興国向けの一部で弱い動きがみられているものの、引き続き高水準で推移している。鉄鋼は、高水準ながら操業度は幾分低下した状態にある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は振れを伴いつつも緩やかに持ち直している。

労働需給をみると、新規求人が増加が続く中、有効求人倍率は上昇基調をたどっており、8月は過去最高水準となっている。

7月の雇用者所得総額は、常用労働者数および1人当たり現金給与総額がともに減少したことから、前年を下回った。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）の前年比は、0%台前半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 10月14日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	▲ 0.3	2.9	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 0.8
2013年	0.8	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 0.6	0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.4
2014年	1.4	▲ 0.3	1.5	1.0	1.4	1.1	0.2	▲ 0.5	0.8	0.9
2014/1Q	7.0	3.4	5.2	6.0	7.7	6.7	5.4	5.8	4.8	6.0
2Q	▲ 3.2	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 5.2	▲ 3.4	▲ 3.2
3Q	1.1	▲ 0.1	1.6	0.7	0.6	0.6	▲ 0.5	▲ 1.8	0.5	0.5
4Q	0.8	▲ 1.3	1.0	0.5	0.0	0.5	0.3	▲ 0.8	1.4	0.4
2015/1Q	▲ 4.0	▲ 5.0	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 5.2	▲ 5.9	▲ 4.0	▲ 4.6
2Q	4.5	2.6	3.5	4.5	3.7	4.9	4.3	4.9	5.2	4.4
2014/ 7	0.6	▲ 0.1	0.2	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 0.8	▲ 0.6
8	2.0	1.2	2.2	2.0	0.5	1.4	0.5	▲ 0.6	2.6	1.6
9	0.7	▲ 1.4	2.5	0.8	2.0	0.7	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 0.1	0.5
10	0.4	▲ 1.1	1.3	0.1	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 2.0	1.2	0.0
11	2.7	▲ 0.3	2.2	1.2	0.0	1.1	1.4	0.4	1.9	1.1
12	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 0.3	0.4	0.2	0.3	▲ 0.5	▲ 0.9	1.1	0.1
2015/ 1	0.1	▲ 1.5	0.1	0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 1.1	▲ 1.5	0.4	0.0
2	1.8	0.0	▲ 0.2	2.3	▲ 0.6	0.5	0.6	▲ 0.7	2.6	1.3
3	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 10.9	▲ 12.7	▲ 13.5	▲ 13.9	▲ 13.3	▲ 13.7	▲ 12.6	▲ 13.0
4	7.8	5.5	4.6	8.7	6.8	9.6	9.4	9.5	11.0	8.6
5	5.7	3.7	5.7	5.2	5.8	6.0	5.0	5.8	5.0	5.3
6	0.1	▲ 1.2	0.3	0.1	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.3
7	2.3	▲ 0.1	0.3	2.6	2.7	1.9	0.9	1.3	2.4	2.1
8	1.9	▲ 0.9	▲ 0.6	1.7	2.2	2.7	1.7	2.3	2.0	1.8

(注) 2015/8月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	0.1	4.6	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	0.3	▲ 0.3	0.0
2013年	1.2	0.4	0.9	0.3	1.0	0.9	▲ 1.4	▲ 0.5	1.8	0.6
2014年	1.9	1.6	2.3	1.8	2.5	2.1	0.4	▲ 0.2	1.5	1.7
2014/1Q	7.6	5.0	5.9	6.8	8.2	8.0	4.4	7.1	5.7	6.9
2Q	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 2.5
3Q	1.6	2.0	1.8	1.8	1.8	1.5	0.4	▲ 1.4	1.5	1.6
4Q	1.0	0.6	2.1	1.4	1.7	1.1	0.1	▲ 1.6	1.5	1.2
2015/1Q	▲ 4.2	▲ 3.3	▲ 2.7	▲ 3.4	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 5.4	▲ 7.6	▲ 4.3	▲ 3.9
2Q	4.4	3.9	5.5	5.3	6.0	5.8	4.8	5.7	4.9	5.3
2014/ 7	1.1	2.0	0.2	0.2	0.2	0.5	▲ 0.4	▲ 2.9	0.0	0.3
8	2.5	3.3	2.7	3.3	1.9	2.4	1.7	0.2	3.7	2.8
9	1.1	0.7	2.8	1.9	3.6	1.6	0.0	▲ 1.2	1.0	1.7
10	0.8	1.0	2.1	1.0	1.1	1.0	0.4	▲ 2.0	1.9	1.0
11	3.2	1.6	3.5	2.1	2.0	1.6	0.7	▲ 0.1	1.9	1.9
12	▲ 0.6	▲ 0.4	0.9	1.1	2.1	0.7	▲ 0.6	▲ 2.4	0.8	0.7
2015/ 1	▲ 0.1	0.4	1.3	0.9	1.6	0.6	▲ 1.3	▲ 3.6	0.3	0.6
2	1.4	2.0	1.1	3.1	1.3	1.1	0.5	▲ 2.3	2.3	2.0
3	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 9.7	▲ 11.9	▲ 11.6	▲ 13.4	▲ 13.4	▲ 15.2	▲ 13.1	▲ 12.3
4	7.7	7.0	6.1	9.6	9.0	10.6	9.3	10.5	10.8	9.5
5	5.6	4.9	8.4	6.1	8.4	6.9	5.2	6.7	4.7	6.3
6	0.3	0.1	2.2	0.8	1.1	0.4	0.3	0.3	▲ 0.3	0.6
7	3.3	1.1	3.8	3.5	5.1	3.0	2.1	2.1	2.5	3.2
8	3.0	0.6	3.0	2.0	4.6	3.7	2.8	2.9	1.7	2.6

(注) 2015/8月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2012年	3.7	9.1	3.5	3.5	3.5	3.7	2.4	5.0	4.0	
2013年	2.3	3.7	3.8	5.6	4.2	4.3	5.5	5.5	4.2	
2014年	3.4	4.6	5.6	5.7	6.7	6.0	8.4	4.2	5.6	
2014/1Q	3.6	4.9	6.2	7.4	7.6	7.1	11.0	5.7	6.4	
2Q	2.8	4.1	5.8	4.8	5.8	5.5	7.0	3.2	5.2	
3Q	3.9	4.9	5.3	5.1	6.6	5.4	7.4	2.8	5.2	
4Q	3.5	4.5	5.4	5.6	6.9	6.1	8.7	5.5	5.6	
2015/1Q	3.1	4.6	5.1	4.6	5.7	5.5	5.6	4.7	5.0	
2Q	4.2	6.3	5.8	6.9	7.5	6.8	9.5	7.3	6.4	
2014/ 7	4.0	6.5	5.9	5.7	6.4	5.7	7.4	2.9	5.7	
8	3.4	3.5	4.9	3.9	6.0	3.7	5.5	1.3	4.4	
9	4.3	4.8	5.0	5.8	7.5	7.0	9.6	4.3	5.6	
10	3.8	4.8	5.7	5.7	7.8	6.1	9.4	6.1	6.0	
11	2.7	4.2	4.9	5.3	6.3	6.2	9.1	5.7	5.2	
12	3.9	4.5	5.6	5.6	6.5	5.9	7.7	4.6	5.6	
2015/ 1	4.3	5.4	6.4	6.3	7.0	6.9	3.7	5.1	6.2	
2	2.7	5.3	5.1	5.3	5.4	5.8	8.5	4.3	5.1	
3	2.1	3.2	3.8	2.5	4.7	4.1	4.8	4.8	3.8	
4	8.0	8.4	7.4	9.6	9.3	8.5	12.2	9.1	8.4	
5	3.8	6.5	6.0	7.1	7.3	6.5	9.3	6.6	6.4	
6	1.2	4.1	4.1	4.1	6.0	5.4	7.0	6.3	4.6	
7	3.2	6.3	4.9	5.1	6.0	5.4	6.5	6.9	5.3	
8	3.2	4.6	4.2	6.1	6.9	7.3	8.8	9.0	5.5	

(注) 2012年の九州の計数は、九州・沖縄ベース。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	29.0	30.4	31.4	29.5	29.9	27.7	28.5	34.5	31.4	29.7
2013年	3.5	▲ 2.0	▲ 0.9	0.4	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.5	0.6	▲ 0.2
2014年	1.6	▲ 1.6	▲ 1.8	3.0	2.3	3.4	4.3	4.8	4.0	3.0
2014/1Q	23.5	21.2	18.4	20.2	20.1	22.8	22.2	25.1	19.6	20.9
2Q	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 4.4	▲ 1.1	0.7	2.2	▲ 1.9
3Q	▲ 6.2	▲ 6.5	▲ 7.1	▲ 3.1	▲ 7.1	▲ 3.0	▲ 6.1	▲ 7.2	▲ 3.9	▲ 4.7
4Q	▲ 7.7	▲ 8.1	▲ 8.0	▲ 6.4	▲ 6.1	▲ 5.5	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 4.7	▲ 5.8
2015/1Q	▲ 17.5	▲ 17.0	▲ 13.0	▲ 15.0	▲ 15.1	▲ 16.2	▲ 15.3	▲ 18.6	▲ 14.7	▲ 15.5
2Q	▲ 3.6	▲ 10.7	▲ 8.6	▲ 5.7	▲ 5.7	▲ 4.6	▲ 7.6	▲ 12.4	▲ 12.1	▲ 7.0
2014/ 7	▲ 4.8	▲ 4.0	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 5.2	▲ 6.3	▲ 3.0	▲ 2.6
8	▲ 8.1	▲ 15.0	▲ 14.4	▲ 7.6	▲ 11.4	▲ 9.0	▲ 12.2	▲ 13.1	▲ 5.5	▲ 9.5
9	▲ 6.3	▲ 2.8	▲ 6.2	▲ 2.0	▲ 7.1	0.1	▲ 2.5	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 3.2
10	▲ 7.2	▲ 8.9	▲ 8.7	▲ 7.4	▲ 9.2	▲ 5.7	▲ 5.7	▲ 4.4	▲ 7.2	▲ 7.4
11	▲ 13.7	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 11.1	▲ 9.3	▲ 9.6	▲ 6.7	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 10.3
12	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 0.4	0.3	▲ 1.0	6.6	3.0	2.0	0.3
2015/ 1	▲ 26.8	▲ 21.8	▲ 18.0	▲ 20.6	▲ 21.1	▲ 18.6	▲ 19.9	▲ 22.6	▲ 20.9	▲ 20.7
2	▲ 23.5	▲ 20.2	▲ 12.1	▲ 14.2	▲ 14.8	▲ 17.1	▲ 16.9	▲ 18.6	▲ 13.7	▲ 15.7
3	▲ 8.5	▲ 12.1	▲ 11.6	▲ 11.8	▲ 11.2	▲ 13.9	▲ 11.1	▲ 16.0	▲ 11.2	▲ 11.9
4	▲ 2.1	▲ 13.4	▲ 15.0	▲ 8.5	▲ 10.0	▲ 7.4	▲ 11.1	▲ 17.3	▲ 14.2	▲ 10.1
5	▲ 8.2	▲ 11.7	▲ 9.4	▲ 6.3	▲ 6.9	▲ 4.8	▲ 8.4	▲ 15.0	▲ 14.7	▲ 8.2
6	▲ 1.2	▲ 7.5	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.2	▲ 8.4	▲ 3.8
7	▲ 7.2	▲ 12.0	▲ 13.4	▲ 8.4	▲ 10.9	▲ 6.4	▲ 7.8	▲ 10.0	▲ 9.8	▲ 9.1
8	▲ 5.1	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 4.8	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 4.6	▲ 8.7	▲ 3.5

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	24.3	28.6	26.4	26.4	27.0	23.6	26.1	30.7	27.2	26.4
2013年	▲ 2.9	▲ 7.7	▲ 4.8	▲ 4.2	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 5.8	▲ 8.2	▲ 4.2	▲ 4.8
2014年	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 0.5	0.0	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4
2014/1Q	18.2	15.9	12.7	16.2	16.9	19.3	19.4	21.9	17.9	17.2
2Q	▲ 7.7	▲ 8.2	▲ 1.9	▲ 5.9	▲ 5.6	▲ 10.1	▲ 7.2	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 6.5
3Q	▲ 5.0	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 7.6	▲ 3.2	▲ 3.6
4Q	▲ 11.0	▲ 17.5	▲ 14.4	▲ 12.0	▲ 12.8	▲ 11.7	▲ 12.7	▲ 15.7	▲ 14.1	▲ 12.8
2015/1Q	▲ 18.5	▲ 17.9	▲ 13.0	▲ 16.1	▲ 17.8	▲ 17.7	▲ 16.7	▲ 20.9	▲ 17.8	▲ 17.1
2Q	6.2	▲ 2.6	1.9	2.6	4.1	7.3	6.5	▲ 1.0	▲ 0.9	3.0
2014/ 7	▲ 2.1	▲ 1.1	2.5	1.3	1.1	▲ 2.7	1.1	▲ 5.0	2.2	0.3
8	▲ 7.3	▲ 9.8	▲ 7.7	▲ 4.5	▲ 7.0	▲ 8.1	▲ 6.7	▲ 5.1	▲ 1.8	▲ 5.9
9	▲ 6.6	▲ 3.5	▲ 6.6	▲ 3.8	▲ 8.2	▲ 3.3	▲ 6.9	▲ 11.4	▲ 9.1	▲ 5.6
10	▲ 10.1	▲ 14.1	▲ 13.4	▲ 10.5	▲ 12.4	▲ 11.0	▲ 8.9	▲ 11.5	▲ 11.4	▲ 11.2
11	▲ 15.2	▲ 19.3	▲ 18.6	▲ 15.3	▲ 14.0	▲ 15.3	▲ 16.8	▲ 17.8	▲ 18.8	▲ 16.0
12	▲ 6.9	▲ 19.2	▲ 10.6	▲ 10.0	▲ 11.9	▲ 8.4	▲ 12.0	▲ 17.6	▲ 11.7	▲ 11.1
2015/ 1	▲ 26.8	▲ 21.4	▲ 16.0	▲ 20.9	▲ 23.3	▲ 19.1	▲ 20.6	▲ 22.4	▲ 24.0	▲ 21.5
2	▲ 23.6	▲ 21.5	▲ 12.6	▲ 14.7	▲ 17.6	▲ 17.9	▲ 16.9	▲ 20.1	▲ 15.2	▲ 16.8
3	▲ 11.2	▲ 13.6	▲ 12.0	▲ 14.0	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 14.2	▲ 20.6	▲ 15.7	▲ 14.6
4	10.2	▲ 5.7	▲ 0.8	2.1	3.2	7.6	9.6	▲ 1.8	0.2	2.9
5	3.5	▲ 1.1	0.1	0.4	0.6	5.2	6.6	▲ 3.3	▲ 2.0	1.2
6	5.1	▲ 1.0	5.4	4.6	7.5	8.7	4.2	1.5	▲ 0.9	4.6
7	3.1	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 2.9	▲ 5.6	2.9	0.1	6.2	0.0	▲ 2.0
8	2.0	1.9	4.8	▲ 1.0	4.1	5.8	2.8	3.3	0.1	1.7

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	9.0	39.9	▲ 9.8	4.3	▲ 0.8	5.2	9.8	▲ 0.3	7.7	5.8
2013年	0.5	22.2	23.0	6.7	14.5	12.9	10.1	26.8	15.4	11.0
2014年	▲ 8.5	▲ 2.2	▲ 16.0	▲ 7.2	▲ 13.2	▲ 8.7	▲ 13.5	▲ 18.3	▲ 10.5	▲ 9.0
2014/1Q	▲ 7.9	22.7	▲ 14.6	5.6	▲ 1.1	0.0	▲ 0.4	▲ 7.4	4.3	3.4
2Q	▲ 8.9	▲ 4.3	▲ 16.4	▲ 12.7	▲ 9.5	▲ 2.0	▲ 13.2	▲ 17.3	▲ 4.5	▲ 9.3
3Q	▲ 15.8	▲ 9.4	▲ 8.4	▲ 12.6	▲ 19.2	▲ 8.6	▲ 16.7	▲ 18.9	▲ 18.4	▲ 13.6
4Q	▲ 0.7	▲ 9.3	▲ 23.0	▲ 7.4	▲ 20.5	▲ 20.5	▲ 20.7	▲ 26.3	▲ 19.5	▲ 13.8
2015/1Q	▲ 3.0	▲ 15.7	12.2	▲ 3.4	▲ 5.6	▲ 8.2	▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 4.3	▲ 5.4
2Q	6.0	5.8	15.7	11.5	3.5	0.1	8.7	7.8	8.0	7.6
2014/ 7	▲ 4.7	▲ 8.7	19.3	▲ 8.6	▲ 22.5	▲ 20.5	▲ 20.5	▲ 31.3	▲ 21.7	▲ 14.1
8	▲ 19.0	▲ 6.2	▲ 23.6	▲ 15.9	▲ 24.0	10.6	▲ 16.4	▲ 4.7	▲ 14.6	▲ 12.5
9	▲ 21.6	▲ 13.2	▲ 17.1	▲ 13.2	▲ 10.9	▲ 14.0	▲ 13.4	▲ 18.3	▲ 18.9	▲ 14.3
10	▲ 5.3	▲ 5.3	▲ 26.6	▲ 1.6	▲ 19.6	▲ 27.3	▲ 17.1	▲ 30.8	▲ 17.4	▲ 12.3
11	37.5	2.3	▲ 22.9	▲ 11.2	▲ 25.0	▲ 12.5	▲ 24.5	▲ 31.7	▲ 29.3	▲ 14.3
12	▲ 23.1	▲ 23.7	▲ 18.3	▲ 9.2	▲ 17.0	▲ 21.1	▲ 20.6	▲ 14.7	▲ 10.2	▲ 14.7
2015/ 1	▲ 20.0	▲ 18.6	▲ 7.7	▲ 14.4	▲ 12.4	▲ 15.0	▲ 20.2	▲ 8.7	4.0	▲ 13.0
2	18.3	▲ 14.5	10.6	2.9	▲ 8.4	▲ 6.2	▲ 11.6	▲ 17.7	▲ 8.8	▲ 3.1
3	▲ 5.7	▲ 13.8	29.8	4.0	5.2	▲ 3.0	6.8	6.8	▲ 7.3	0.7
4	5.1	14.5	4.0	8.1	▲ 5.1	▲ 20.9	▲ 0.8	16.3	▲ 3.7	0.4
5	8.4	2.0	3.4	9.5	5.5	3.2	6.1	▲ 0.2	▲ 1.0	5.8
6	4.9	2.2	36.5	16.7	10.2	19.2	20.8	7.1	28.1	16.3
7	15.2	5.2	▲ 12.7	2.6	19.5	1.7	9.2	16.1	23.5	7.4
8	22.3	7.9	9.9	14.7	5.9	▲ 2.1	▲ 0.3	3.3	7.3	8.8

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2012年度	7.0	14.4	15.0	15.6	12.8	10.7	5.7	▲ 24.0	▲ 1.9	10.0
2013年度	16.0	15.2	8.6	▲ 0.5	3.2	7.2	37.4	34.6	6.0	7.0
2014年度	▲ 7.4	▲ 17.2	3.1	▲ 0.4	0.6	▲ 4.0	▲ 32.4	▲ 6.6	▲ 9.1	▲ 5.6
2014/1Q	75.9	▲ 12.2	▲ 20.1	▲ 5.5	▲ 4.5	1.0	51.7	▲ 8.3	▲ 13.5	▲ 1.9
2Q	2.6	▲ 18.0	▲ 15.6	▲ 14.6	▲ 6.0	47.5	▲ 42.6	20.9	▲ 16.5	▲ 5.3
3Q	▲ 8.9	▲ 26.7	▲ 6.4	8.6	▲ 6.9	▲ 14.8	▲ 24.5	▲ 17.4	▲ 12.2	▲ 7.8
4Q	▲ 17.4	▲ 8.0	17.1	▲ 4.3	43.0	▲ 11.7	▲ 24.2	▲ 15.8	▲ 19.9	▲ 3.0
2015/1Q	▲ 11.7	▲ 14.9	36.4	8.6	▲ 21.8	▲ 28.3	▲ 35.4	▲ 9.1	23.7	▲ 6.1
2Q	▲ 20.1	▲ 0.8	43.4	25.0	▲ 14.3	▲ 17.6	12.5	▲ 10.3	5.0	2.8
2014/ 7	▲ 20.9	▲ 23.2	▲ 2.1	10.8	▲ 15.6	▲ 9.2	22.5	▲ 0.2	▲ 19.9	▲ 6.1
8	▲ 9.7	▲ 15.6	13.0	21.1	12.3	▲ 17.1	▲ 23.1	▲ 57.5	▲ 2.5	▲ 0.5
9	10.2	▲ 38.0	▲ 30.8	▲ 3.6	▲ 11.5	▲ 18.4	▲ 49.1	21.4	▲ 14.5	▲ 16.0
10	▲ 11.3	▲ 3.2	▲ 35.8	38.6	106.1	▲ 6.8	▲ 38.8	7.3	▲ 10.9	15.3
11	▲ 32.2	▲ 4.9	38.3	▲ 23.7	49.2	5.1	▲ 38.0	14.2	▲ 19.8	▲ 7.6
12	▲ 6.1	▲ 17.0	109.6	▲ 30.3	▲ 4.3	▲ 29.8	7.7	▲ 52.6	▲ 28.5	▲ 17.5
2015/ 1	60.8	▲ 24.7	26.3	16.6	▲ 28.9	▲ 42.2	▲ 65.5	▲ 0.2	15.4	▲ 10.2
2	34.4	▲ 35.5	33.8	32.7	▲ 3.3	▲ 19.7	12.2	9.6	43.1	13.5
3	▲ 67.5	32.4	51.3	▲ 24.3	▲ 31.5	▲ 19.6	▲ 29.9	▲ 28.8	10.8	▲ 20.7
4	▲ 18.5	44.2	▲ 29.5	50.4	▲ 34.5	16.6	21.9	9.0	▲ 16.5	7.2
5	▲ 9.1	▲ 17.7	134.2	28.8	2.7	▲ 8.7	▲ 27.0	▲ 52.4	26.2	10.1
6	▲ 30.8	▲ 14.9	75.6	0.0	▲ 6.8	▲ 46.2	62.4	32.0	19.1	▲ 7.6
7	4.3	▲ 0.3	▲ 18.7	22.2	38.5	▲ 20.1	56.5	▲ 24.2	2.9	10.8
8	40.4	15.9	▲ 33.2	▲ 16.5	▲ 11.9	18.2	6.9	▲ 11.3	▲ 20.9	▲ 5.6

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2014年度	5.9	20.4	21.8	▲ 4.6	17.0	9.7	▲ 2.7	20.5	▲ 3.4	3.4	6.9
製造	19.4	29.2	12.8	13.1	7.0	5.3	▲ 1.0	29.4	▲ 0.7	20.8	5.0
非製造	2.3	17.9	26.9	▲ 23.3	19.9	17.8	▲ 3.4	8.9	▲ 7.2	▲ 2.9	7.9
2015年度	13.0	▲ 2.7	25.2	15.3	12.2	20.3	15.0	8.4	16.7	6.3	13.3
製造	▲ 9.8	6.6	39.1	11.9	23.7	26.7	39.7	2.0	18.5	7.5	23.1
非製造	20.0	▲ 11.5	14.2	24.3	9.2	4.6	4.1	26.8	11.2	5.3	8.1

(注) 2015年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	27	91	40	236	146	148	50	39	92	869
2012年	75	120	46	343	189	181	61	44	168	1,227
2013年	109	167	48	585	231	191	107	96	339	1,873
2014年	87	194	69	816	333	215	168	158	431	2,471

(注) 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年度	3.6	58.1	1.2	▲ 2.0	2.7	12.7	2.9	4.0	11.6	10.3
2013年度	22.1	22.2	17.1	16.3	8.6	18.0	15.1	18.4	17.7	17.7
2014年度	▲ 7.6	3.6	▲ 10.1	1.1	1.9	1.0	▲ 1.6	3.3	▲ 4.5	▲ 0.3
2014/1Q	19.4	36.2	▲ 2.0	30.6	▲ 8.0	15.3	1.7	▲ 6.0	▲ 5.3	16.8
2Q	20.5	28.5	▲ 4.2	7.4	25.6	22.2	6.5	10.7	1.4	14.4
3Q	▲ 24.4	▲ 10.5	▲ 15.0	7.5	▲ 4.2	▲ 0.8	0.2	▲ 5.9	▲ 5.7	▲ 3.9
4Q	▲ 18.7	10.5	▲ 11.8	▲ 4.7	▲ 11.8	▲ 6.4	▲ 7.8	▲ 13.9	▲ 12.4	▲ 6.0
2015/1Q	▲ 29.0	▲ 12.0	▲ 10.7	▲ 8.0	▲ 13.5	▲ 19.0	▲ 9.2	34.8	0.4	▲ 9.3
2Q	▲ 14.1	▲ 7.7	▲ 19.9	9.7	▲ 5.6	7.7	▲ 12.5	▲ 11.6	▲ 12.1	▲ 2.9
2014/ 7	▲ 23.0	1.0	▲ 10.3	14.5	▲ 2.1	12.2	2.1	▲ 4.6	4.4	3.5
8	▲ 27.8	▲ 16.9	▲ 20.2	6.2	▲ 12.3	▲ 2.0	▲ 0.7	2.4	▲ 10.0	▲ 8.1
9	▲ 23.1	▲ 16.5	▲ 16.3	0.7	▲ 0.1	▲ 11.3	▲ 1.0	▲ 13.8	▲ 11.1	▲ 8.2
10	▲ 21.0	8.7	▲ 5.7	▲ 12.6	▲ 16.4	10.8	▲ 7.6	▲ 25.0	▲ 9.9	▲ 7.4
11	▲ 29.6	1.0	▲ 20.4	▲ 1.2	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 12.5	▲ 2.8	▲ 16.5	▲ 10.4
12	5.8	25.2	▲ 12.4	4.5	▲ 6.8	▲ 13.7	▲ 2.5	▲ 6.9	▲ 12.4	1.0
2015/ 1	18.2	▲ 30.5	7.6	▲ 17.4	0.2	▲ 25.1	5.1	80.0	▲ 8.8	▲ 13.7
2	8.3	24.8	▲ 9.9	▲ 4.1	▲ 17.9	▲ 18.3	11.8	13.1	1.3	2.3
3	▲ 38.9	▲ 18.5	▲ 17.4	▲ 4.4	▲ 17.6	▲ 14.9	▲ 24.0	19.4	5.4	▲ 12.4
4	▲ 7.7	▲ 2.7	▲ 23.5	13.7	5.7	40.9	▲ 17.6	0.5	▲ 8.1	4.4
5	▲ 16.1	▲ 25.3	▲ 7.1	17.1	▲ 20.6	▲ 26.5	▲ 27.7	▲ 28.5	▲ 24.7	▲ 14.0
6	▲ 19.9	3.7	▲ 23.9	1.1	▲ 7.8	6.4	7.4	▲ 9.6	▲ 6.7	▲ 1.8
7	▲ 22.6	▲ 8.6	▲ 25.0	▲ 4.7	▲ 3.1	▲ 18.2	▲ 8.0	▲ 0.4	▲ 14.2	▲ 10.1
8	▲ 18.1	▲ 0.7	▲ 6.3	10.7	0.1	▲ 11.6	▲ 4.2	▲ 14.0	▲ 5.0	▲ 1.3

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鋁工業生産指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2012年	▲ 0.1	6.8	0.8	1.3	9.4	▲ 0.9	▲ 4.3	0.2	0.8	0.6	
2013年	0.5	▲ 2.0	4.9	▲ 2.7	0.6	▲ 1.5	0.8	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8	
2014年	▲ 2.5	2.8	5.0	1.6	4.4	3.1	2.4	1.3	2.8	2.1	
2014/1Q	0.0	0.4	0.0	2.8	3.4	3.6	0.4	3.8	5.2	2.3	
2Q	▲ 3.4	▲ 2.4	0.1	▲ 4.2	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 3.0	
3Q	▲ 0.4	▲ 0.4	3.0	▲ 1.4	1.5	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 1.4	
4Q	▲ 2.6	▲ 0.1	4.9	1.4	0.3	1.0	▲ 0.4	0.4	3.3	0.8	
2015/1Q	2.0	2.9	▲ 1.0	2.7	▲ 0.5	4.4	2.2	4.3	4.2	1.5	
2Q	▲ 2.5	▲ 4.0	0.7	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 5.3	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 0.3	▲ 1.4	
2014/ 7	2.7	▲ 1.7	0.4	0.3	0.8	0.9	1.1	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 0.1	
8	▲ 1.9	▲ 1.0	0.7	▲ 1.8	1.2	▲ 4.4	▲ 0.1	▲ 2.9	2.3	▲ 0.8	
9	1.5	2.3	2.9	2.5	1.2	5.3	▲ 3.1	4.0	▲ 0.3	1.4	
10	▲ 1.9	▲ 2.4	2.4	0.8	▲ 1.6	1.8	2.7	▲ 0.6	1.9	0.4	
11	▲ 1.5	0.8	▲ 0.7	▲ 0.1	0.2	▲ 4.5	▲ 2.9	▲ 0.5	0.5	▲ 0.6	
12	▲ 0.3	1.7	2.4	▲ 1.5	1.7	0.9	2.7	▲ 0.7	1.3	0.2	
2015/ 1	2.4	2.9	▲ 0.5	6.1	0.7	8.2	5.1	7.8	5.6	4.1	
2	0.0	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 5.0	▲ 4.3	▲ 3.1	
3	1.0	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 1.8	0.0	0.6	▲ 1.2	2.1	1.6	▲ 0.8	
4	▲ 0.8	▲ 1.5	2.9	1.0	1.8	▲ 4.1	1.3	▲ 3.5	0.8	1.2	
5	▲ 5.8	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 4.9	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 2.1	
6	4.7	1.7	2.9	▲ 0.3	4.8	1.7	1.5	5.4	3.1	1.1	
7	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 2.8	▲ 0.8	▲ 4.3	0.2	▲ 1.2	0.8	▲ 2.5	▲ 0.8	
8	0.4	n. a.	n. a.	n. a.	0.7	▲ 1.6	0.5	n. a.	▲ 4.7	▲ 0.5	

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2015/8月、および2015/7月の東北、関東、四国の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2012年	▲ 0.1	6.8	0.8	1.3	9.4	▲ 0.9	▲ 4.3	0.2	0.8	0.6	
2013年	0.5	▲ 2.0	4.9	▲ 2.7	0.6	▲ 1.5	0.8	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8	
2014年	▲ 2.5	2.8	5.0	1.6	4.4	3.1	2.4	1.3	2.8	2.1	
2014/1Q	1.7	8.2	6.3	8.1	9.4	5.0	5.8	4.6	9.7	8.2	
2Q	▲ 2.2	4.7	1.5	1.8	2.5	3.2	4.1	1.9	2.1	2.7	
3Q	▲ 2.9	1.9	3.4	▲ 1.5	3.2	2.0	2.1	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 0.8	
4Q	▲ 6.2	▲ 3.0	8.8	▲ 1.7	2.6	1.9	▲ 1.8	▲ 0.7	1.9	▲ 1.5	
2015/1Q	▲ 4.6	0.0	7.0	▲ 1.3	▲ 1.0	3.5	0.3	▲ 0.5	1.1	▲ 2.1	
2Q	▲ 3.1	▲ 1.6	7.8	0.2	0.3	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.3	4.7	▲ 0.5	
2014/ 7	▲ 1.9	1.3	1.6	▲ 0.9	3.0	2.9	2.2	0.1	▲ 3.6	▲ 0.5	
8	▲ 5.1	▲ 1.8	1.1	▲ 4.6	0.2	▲ 3.6	3.7	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 3.0	
9	▲ 1.8	6.0	7.0	0.8	6.0	6.3	0.1	1.6	▲ 0.3	1.0	
10	▲ 4.8	▲ 3.5	8.4	▲ 0.8	2.1	5.6	▲ 0.6	3.3	1.5	▲ 0.5	
11	▲ 6.9	▲ 5.4	6.8	▲ 3.5	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 6.8	▲ 3.3	0.5	▲ 3.7	
12	▲ 6.7	▲ 0.1	11.0	▲ 0.8	6.0	2.6	1.9	▲ 2.1	3.5	▲ 0.1	
2015/ 1	▲ 6.2	▲ 0.5	7.5	▲ 2.2	▲ 1.3	4.4	0.9	0.9	2.4	▲ 2.6	
2	▲ 3.9	2.6	7.6	0.0	▲ 1.0	1.8	▲ 0.4	▲ 3.5	▲ 0.9	▲ 2.0	
3	▲ 4.0	▲ 2.0	6.1	▲ 1.9	▲ 0.7	4.3	0.3	0.9	1.9	▲ 1.7	
4	▲ 2.6	▲ 1.0	8.2	0.6	2.3	▲ 1.2	0.9	▲ 1.5	5.1	0.1	
5	▲ 7.5	▲ 3.3	5.4	▲ 2.6	▲ 6.1	▲ 4.9	▲ 5.6	▲ 3.2	0.1	▲ 3.9	
6	0.7	▲ 0.7	9.5	2.5	4.5	1.8	1.5	3.8	8.9	2.3	
7	▲ 3.1	▲ 1.0	4.5	▲ 0.4	▲ 3.3	▲ 0.6	▲ 2.1	5.1	7.4	0.0	
8	▲ 0.9	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 3.7	2.4	▲ 1.4	n. a.	0.0	0.2	

(注) 2015/8月、および2015/7月の東北、関東、四国の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋁工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2012年	▲ 0.6	7.6	1.0	8.5	▲ 1.6	▲ 4.8	0.3	1.2	1.2	
2013年	0.5	0.2	▲ 3.1	2.0	▲ 1.4	2.6	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.6	
2014年	▲ 3.9	3.1	1.4	3.1	2.4	0.4	▲ 1.4	2.4	1.3	
2014/1Q	▲ 0.5	3.0	2.8	2.1	3.7	▲ 0.3	4.5	5.4	2.6	
2Q	▲ 6.1	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 4.5	
3Q	0.2	▲ 1.4	▲ 1.3	1.0	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 0.5	
4Q	▲ 0.6	▲ 0.2	1.4	0.2	1.2	0.3	0.8	4.1	0.9	
2015/1Q	2.1	0.8	1.5	▲ 0.3	2.7	2.1	3.4	4.4	1.7	
2Q	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 3.2	▲ 1.4	0.6	▲ 2.4	
2014/ 7	1.4	▲ 3.1	0.8	0.0	▲ 0.7	▲ 0.6	2.3	▲ 1.2	0.5	
8	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 2.8	0.2	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 5.6	▲ 1.1	▲ 2.1	
9	3.4	4.6	2.7	3.5	5.5	0.4	10.7	2.2	3.2	
10	▲ 0.3	▲ 2.7	1.2	▲ 2.4	1.3	1.6	▲ 3.6	0.8	0.1	
11	▲ 2.0	0.4	0.1	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 2.2	0.1	3.0	▲ 0.7	
12	▲ 1.1	0.3	▲ 1.9	2.0	0.6	0.0	▲ 1.1	0.4	▲ 0.2	
2015/ 1	3.7	3.6	6.1	1.7	7.6	5.0	5.4	6.4	5.5	
2	▲ 0.6	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 4.2	▲ 5.0	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 5.6	▲ 4.4	
3	0.5	▲ 2.5	▲ 3.2	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 1.9	1.3	1.9	▲ 0.6	
4	0.1	▲ 1.0	1.9	1.3	▲ 2.1	2.1	▲ 3.9	0.8	0.6	
5	▲ 3.5	0.4	▲ 1.0	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 4.9	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 1.9	
6	5.5	0.0	▲ 1.4	4.4	1.2	▲ 0.1	8.7	4.4	0.6	
7	▲ 2.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 3.5	0.5	1.6	▲ 0.5	▲ 5.7	▲ 0.4	
8	▲ 2.5	n. a.	n. a.	0.2	▲ 0.9	▲ 0.3	n. a.	▲ 4.2	▲ 0.5	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
2. 2015/8月、および2015/7月の東北、関東、四国の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2012年	▲ 0.6	7.6	1.0	8.5	▲ 1.6	▲ 4.8	0.3	1.2	1.2	
2013年	0.5	0.2	▲ 3.1	2.0	▲ 1.4	2.6	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.6	
2014年	▲ 3.9	3.1	1.4	3.1	2.4	0.4	▲ 1.4	2.4	1.3	
2014/1Q	0.9	10.0	7.9	8.5	6.6	6.0	0.8	8.9	7.4	
2Q	▲ 5.5	5.1	1.4	2.1	1.7	2.5	▲ 3.9	0.3	0.9	
3Q	▲ 5.3	0.8	▲ 1.7	1.3	0.9	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 0.8	
4Q	▲ 5.9	▲ 2.9	▲ 1.7	0.6	0.6	▲ 4.1	0.3	2.8	▲ 1.9	
2015/1Q	▲ 5.0	▲ 3.8	▲ 2.5	▲ 1.5	0.5	▲ 2.0	▲ 0.3	2.4	▲ 2.4	
2Q	1.8	▲ 4.7	▲ 1.1	0.1	▲ 1.8	▲ 2.5	2.5	7.6	▲ 0.3	
2014/ 7	▲ 5.0	1.6	▲ 0.1	0.9	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 5.5	▲ 1.8	▲ 0.5	
8	▲ 7.8	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 2.4	▲ 3.7	▲ 3.0	▲ 7.4	▲ 4.1	▲ 4.1	
9	▲ 3.3	4.2	0.4	4.9	6.6	▲ 1.9	3.9	▲ 0.6	1.7	
10	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 1.0	0.3	5.2	▲ 2.2	3.6	0.5	▲ 0.6	
11	▲ 7.2	▲ 5.9	▲ 4.0	▲ 2.5	▲ 4.0	▲ 7.9	▲ 2.1	2.2	▲ 4.8	
12	▲ 7.7	▲ 0.9	0.1	4.2	0.7	▲ 2.0	▲ 0.5	5.3	▲ 0.1	
2015/ 1	▲ 6.0	▲ 5.9	▲ 2.8	▲ 1.9	1.8	▲ 4.1	▲ 1.7	4.8	▲ 2.1	
2	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 1.6	0.9	▲ 2.9	
3	▲ 4.7	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 1.4	0.3	▲ 0.2	2.2	1.5	▲ 2.3	
4	2.6	▲ 2.9	▲ 1.0	0.9	▲ 0.6	1.4	▲ 0.6	8.0	0.2	
5	▲ 2.6	▲ 6.4	▲ 3.3	▲ 5.1	▲ 4.8	▲ 6.8	▲ 3.3	2.3	▲ 3.2	
6	5.2	▲ 4.7	0.6	4.2	0.0	▲ 2.1	11.9	12.2	1.8	
7	0.2	▲ 3.7	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 1.0	7.7	5.7	▲ 0.8	
8	0.4	n. a.	n. a.	▲ 2.0	1.0	▲ 1.0	n. a.	2.4	0.8	

- (注) 2015/8月、および2015/7月の東北、関東、四国の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2012年	5.5	7.8	1.2	11.9	0.4	1.7	1.0	▲ 3.7	5.2	
2013年	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3	
2014年	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2	
2014/1Q	▲ 4.7	▲ 2.3	▲ 0.4	3.9	▲ 0.9	▲ 4.1	1.4	3.3	1.2	
2Q	0.8	3.9	1.3	1.2	2.8	1.9	6.8	0.8	3.1	
3Q	0.2	▲ 4.1	2.8	0.4	1.5	5.5	▲ 2.4	1.9	1.1	
4Q	0.7	1.1	▲ 0.2	14.5	▲ 1.7	▲ 2.6	4.1	▲ 1.2	0.9	
2015/1Q	3.3	▲ 0.4	1.9	1.1	0.1	▲ 1.2	▲ 1.5	7.1	1.0	
2Q	▲ 4.7	3.9	1.1	▲ 0.5	0.9	▲ 1.6	▲ 3.4	0.2	1.1	
2014/ 7	▲ 0.2	▲ 3.4	0.8	1.9	1.5	2.4	▲ 1.6	1.2	0.5	
8	1.4	0.0	2.0	1.1	▲ 0.1	4.1	1.3	2.4	0.9	
9	▲ 1.0	▲ 0.7	0.0	▲ 2.6	0.1	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 0.4	
10	▲ 1.1	0.3	0.1	1.9	▲ 1.2	▲ 1.8	1.2	0.6	▲ 0.1	
11	0.9	2.9	0.5	10.1	0.1	▲ 0.9	0.8	▲ 1.2	1.1	
12	0.9	▲ 2.0	▲ 0.8	2.0	▲ 0.6	0.0	2.0	▲ 0.6	▲ 0.1	
2015/ 1	0.9	0.7	1.3	3.7	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 0.4	4.2	▲ 0.4	
2	1.0	▲ 1.5	▲ 0.8	0.9	1.0	▲ 1.4	▲ 0.5	0.7	1.1	
3	1.4	0.5	1.4	▲ 3.4	▲ 0.8	2.2	▲ 0.7	2.1	0.4	
4	▲ 1.6	1.4	1.7	3.0	0.2	▲ 5.0	▲ 3.9	2.0	0.4	
5	▲ 3.2	2.5	▲ 0.6	▲ 0.4	0.2	2.4	2.3	▲ 0.4	▲ 0.8	
6	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 3.0	0.6	1.1	▲ 1.8	▲ 1.3	1.5	
7	0.7	▲ 0.9	0.2	▲ 4.2	1.2	▲ 1.1	2.9	4.9	▲ 0.8	
8	0.1	n. a.	n. a.	1.0	▲ 0.2	4.4	n. a.	0.4	0.4	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2015/8月、および2015/7月の東北、関東、四国の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2012年	5.5	7.8	1.2	11.9	0.4	1.7	1.0	▲ 3.7	5.2	
2013年	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3	
2014年	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2	
2014/1Q	▲ 3.7	0.0	▲ 5.3	0.2	2.5	▲ 6.6	▲ 2.1	▲ 1.2	▲ 1.2	
2Q	▲ 4.2	1.3	▲ 1.3	▲ 1.4	5.3	▲ 1.8	8.2	▲ 0.4	3.1	
3Q	▲ 2.9	▲ 2.0	3.9	▲ 1.0	5.6	5.8	6.8	4.4	4.1	
4Q	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2	
2015/1Q	4.9	0.4	5.8	17.5	2.8	3.4	6.8	8.6	6.2	
2Q	▲ 0.8	0.4	5.6	15.7	0.9	▲ 0.2	▲ 3.5	8.1	4.0	
2014/ 7	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 0.2	3.6	5.6	1.5	7.8	1.4	3.1	
8	▲ 1.7	▲ 2.3	3.6	4.7	6.8	6.9	10.2	5.8	4.7	
9	▲ 2.9	▲ 2.0	3.9	▲ 1.0	5.6	5.8	6.8	4.4	4.1	
10	▲ 5.4	▲ 2.5	4.2	3.7	3.3	0.0	6.2	5.0	3.9	
11	▲ 3.4	2.3	5.4	17.1	4.5	2.2	9.4	2.9	6.6	
12	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2	
2015/ 1	▲ 0.4	2.1	5.7	22.4	0.8	1.8	12.1	6.9	5.6	
2	0.9	3.8	5.9	22.3	2.2	0.2	11.4	6.0	7.0	
3	4.9	0.4	5.8	17.5	2.8	3.4	6.8	8.6	6.2	
4	2.1	▲ 0.6	7.9	20.5	1.9	▲ 3.1	0.1	9.7	6.6	
5	▲ 1.3	2.0	5.8	18.9	0.3	▲ 2.8	1.5	8.6	3.9	
6	▲ 0.8	0.4	5.6	15.7	0.9	▲ 0.2	▲ 3.5	8.1	4.0	
7	0.1	3.0	5.0	8.7	0.5	▲ 3.5	1.1	12.0	2.7	
8	▲ 1.1	n. a.	n. a.	8.5	0.4	▲ 3.4	n. a.	9.7	2.2	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2015/8月、および2015/7月の東北、関東、四国の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2012年	0.59	0.86	1.02	0.82	0.79	0.97	0.74	0.92	0.85	0.66	0.80	0.93
2013年	0.74	1.02	1.15	0.87	0.94	1.11	0.87	1.04	0.98	0.75	0.93	1.06
2014年	0.86	1.13	1.38	1.05	1.13	1.33	1.01	1.23	1.11	0.88	1.09	1.27
2014/1Q	0.86	1.10	1.34	1.01	1.08	1.30	0.99	1.19	1.10	0.84	1.05	1.24
2Q	0.87	1.13	1.38	1.05	1.12	1.34	1.01	1.24	1.12	0.87	1.09	1.28
3Q	0.86	1.13	1.39	1.06	1.16	1.33	1.03	1.23	1.11	0.90	1.10	1.28
4Q	0.89	1.17	1.44	1.08	1.18	1.35	1.04	1.25	1.09	0.94	1.12	1.31
2015/1Q	0.90	1.18	1.50	1.10	1.20	1.38	1.06	1.29	1.11	0.96	1.15	1.37
2Q	0.95	1.20	1.50	1.15	1.24	1.37	1.09	1.36	1.17	1.00	1.18	1.36
2014/ 7	0.87	1.13	1.38	1.06	1.15	1.34	1.03	1.25	1.12	0.89	1.10	1.28
8	0.86	1.13	1.39	1.05	1.16	1.33	1.03	1.23	1.11	0.90	1.10	1.28
9	0.86	1.13	1.39	1.05	1.16	1.32	1.02	1.22	1.10	0.91	1.10	1.28
10	0.88	1.14	1.41	1.06	1.16	1.33	1.02	1.23	1.09	0.92	1.10	1.29
11	0.89	1.17	1.44	1.07	1.18	1.34	1.04	1.24	1.09	0.94	1.12	1.30
12	0.90	1.20	1.48	1.09	1.20	1.36	1.06	1.27	1.10	0.95	1.14	1.34
2015/ 1	0.92	1.20	1.50	1.10	1.20	1.37	1.06	1.28	1.10	0.95	1.14	1.37
2	0.89	1.18	1.50	1.10	1.21	1.39	1.06	1.28	1.11	0.96	1.15	1.38
3	0.91	1.15	1.50	1.10	1.20	1.38	1.06	1.30	1.13	0.97	1.15	1.36
4	0.95	1.19	1.49	1.14	1.22	1.36	1.08	1.33	1.16	0.98	1.17	1.35
5	0.96	1.22	1.52	1.15	1.24	1.38	1.10	1.37	1.18	1.01	1.19	1.38
6	0.95	1.20	1.49	1.15	1.25	1.38	1.10	1.38	1.17	1.01	1.19	1.36
7	0.99	1.25	1.52	1.18	1.28	1.41	1.11	1.39	1.19	1.02	1.21	1.37
8	1.00	1.25	1.53	1.18	1.31	1.42	1.13	1.41	1.22	1.03	1.23	1.38

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	5.2	4.5	3.5	3.7	4.4	3.5	5.1	3.7	4.2	4.8	4.3
2013年	4.6	4.0	3.4	3.8	4.1	3.3	4.4	3.8	3.8	4.6	4.0
2014年	4.1	3.6	3.1	3.2	3.5	2.8	4.1	3.3	3.6	4.3	3.6
2014/1Q	4.6	3.8	3.2	3.2	3.5	2.7	4.3	3.1	4.1	4.3	3.7
2Q	4.1	3.6	3.2	3.3	3.8	3.0	4.2	3.7	3.5	4.4	3.7
3Q	3.4	3.5	3.2	3.4	3.5	2.6	4.2	3.9	3.7	4.4	3.6
4Q	4.4	3.3	2.9	3.1	3.3	2.8	3.7	2.7	3.0	3.9	3.3
2015/1Q	3.8	3.9	2.7	3.6	3.4	2.4	3.9	3.3	3.8	4.0	3.5
2Q	3.4	3.8	2.9	3.2	3.5	2.8	3.7	3.1	3.3	3.9	3.4

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	▲ 0.4	1.9	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 1.9	0.3	▲ 0.1
2013年	0.0	1.6	▲ 0.8	0.7	1.0	1.2	1.7	0.6	0.0	0.0	0.9
2014年	▲ 0.4	0.3	0.4	1.2	1.1	1.3	▲ 0.1	1.0	0.0	1.0	0.8
2014/1Q	2.7	0.0	▲ 0.8	0.7	1.1	0.0	1.9	0.3	▲ 2.6	0.7	0.8
2Q	0.4	0.8	0.4	0.7	0.5	1.3	0.0	0.6	2.0	0.7	0.6
3Q	▲ 2.6	1.0	3.0	1.9	1.5	1.8	▲ 1.2	1.0	0.0	1.6	0.9
4Q	▲ 2.2	▲ 0.5	0.0	0.9	1.5	2.0	▲ 1.1	1.6	0.6	0.7	0.7
2015/1Q	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 1.3	0.2	1.1	2.1	1.1	1.9	0.0	1.5	0.9
2Q	0.9	1.0	2.1	▲ 0.2	1.2	0.4	▲ 0.8	1.3	▲ 0.6	1.2	0.6

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表12)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2012年	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1
2013年	0.9	0.7	0.1	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4
2014年	2.9	3.0	2.8	2.5	2.7	2.5	2.5	2.8	2.6	2.3	2.6
2014/1Q	1.5	1.6	1.0	1.2	1.2	1.6	1.1	1.4	1.3	1.0	1.3
2Q	3.9	3.9	3.6	3.2	3.3	3.2	3.3	3.5	3.2	2.9	3.3
3Q	3.5	3.9	3.6	3.0	3.3	2.9	3.0	3.4	3.2	2.8	3.2
4Q	2.8	2.8	3.0	2.6	2.9	2.4	2.6	2.7	2.9	2.6	2.7
2015/1Q	1.7	1.8	2.4	2.3	2.2	2.0	1.9	1.9	2.3	1.7	2.1
2Q	▲ 0.5	▲ 0.4	0.1	0.2	0.3	0.3	0.0	0.0	0.4	▲ 0.3	0.1
2014/ 7	3.7	4.1	3.9	3.1	3.5	3.1	3.3	3.8	3.5	2.9	3.3
8	3.6	3.9	3.6	3.0	3.2	2.9	2.9	3.6	3.2	2.7	3.1
9	3.1	3.3	3.3	2.9	3.1	2.8	2.9	2.9	3.0	2.9	3.0
10	3.0	3.2	3.3	2.9	3.1	2.5	2.8	2.9	3.0	2.8	2.9
11	2.8	2.7	3.0	2.6	2.9	2.5	2.5	2.7	2.8	2.7	2.7
12	2.7	2.4	2.9	2.5	2.6	2.3	2.4	2.6	2.6	2.4	2.5
2015/ 1	1.9	1.9	2.5	2.3	2.3	2.1	1.9	2.2	2.3	1.8	2.2
2	1.5	1.5	2.2	2.3	2.0	2.0	1.7	1.7	2.1	1.6	2.0
3	1.6	1.8	2.4	2.3	2.2	2.0	2.0	1.8	2.3	1.7	2.2
4	▲ 0.3	▲ 0.4	0.2	0.4	0.5	0.3	0.2	0.1	0.4	▲ 0.3	0.3
5	▲ 0.6	▲ 0.4	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.3	0.1
6	▲ 0.6	▲ 0.4	0.0	0.1	0.2	0.3	0.0	0.2	0.3	▲ 0.3	0.1
7	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	▲ 0.2	0.0
8	▲ 0.4	▲ 0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	0.2	0.2	▲ 0.4	▲ 0.1

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出(平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010/3	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 4.6
9	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 4.3
2011/3	▲ 5.2	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 4.1
9	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 3.8
2012/3	▲ 4.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 3.4
9	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.1
2013/3	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.7
9	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.1
2014/3	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.6
9	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.2
2015/3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.9

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表13)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	0.7	▲ 24.1	7.0	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 11.0	▲ 1.0	3.0	▲ 0.2	▲ 4.8
2013年	▲ 23.2	7.0	▲ 14.9	▲ 10.0	▲ 3.5	▲ 12.4	▲ 5.6	▲ 29.7	▲ 13.0	▲ 10.5
2014年	▲ 14.2	▲ 5.4	▲ 16.1	▲ 12.1	▲ 15.1	▲ 7.6	▲ 7.8	3.6	▲ 5.4	▲ 10.4
2014/2Q	▲ 19.8	▲ 4.3	3.7	▲ 7.7	▲ 16.3	▲ 6.3	▲ 12.7	9.4	▲ 3.4	▲ 8.0
3Q	▲ 3.9	14.5	▲ 16.4	▲ 7.2	▲ 17.2	▲ 3.9	▲ 10.7	9.1	▲ 26.8	▲ 8.6
4Q	▲ 14.5	▲ 16.3	▲ 26.1	▲ 18.0	▲ 20.6	▲ 10.3	▲ 3.6	25.7	6.1	▲ 13.6
2015/1Q	▲ 10.9	4.5	▲ 15.3	▲ 7.1	▲ 21.2	▲ 8.8	▲ 2.5	16.3	4.8	▲ 7.6
2Q	▲ 20.8	▲ 7.8	▲ 29.8	▲ 12.2	▲ 8.1	▲ 11.8	▲ 16.4	▲ 31.0	▲ 2.5	▲ 12.1
3Q	5.5	▲ 26.4	▲ 33.9	▲ 19.1	▲ 7.0	▲ 13.3	▲ 19.4	▲ 25.0	15.0	▲ 14.1
2014/ 8	3.7	19.0	0.0	▲ 11.5	▲ 12.5	▲ 16.1	▲ 25.7	7.1	▲ 8.3	▲ 11.2
9	▲ 4.5	6.9	▲ 11.1	3.6	8.9	3.5	▲ 14.3	50.0	▲ 25.0	0.9
10	▲ 15.4	▲ 16.1	▲ 13.0	▲ 24.6	▲ 25.5	▲ 11.3	▲ 14.3	41.7	9.6	▲ 16.6
11	▲ 44.0	11.8	▲ 23.1	▲ 19.6	▲ 24.3	▲ 11.7	29.6	50.0	▲ 6.8	▲ 14.6
12	27.8	▲ 45.5	▲ 45.0	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 7.6	▲ 14.3	▲ 7.7	17.0	▲ 8.5
2015/ 1	▲ 28.1	▲ 24.2	▲ 28.0	▲ 5.4	▲ 33.3	▲ 30.3	▲ 7.9	26.7	4.3	▲ 16.6
2	0.0	▲ 4.0	▲ 5.9	▲ 10.5	▲ 22.9	▲ 15.7	5.0	0.0	▲ 7.6	▲ 11.5
3	▲ 2.5	43.3	▲ 5.9	▲ 5.5	▲ 7.3	26.1	▲ 4.5	25.0	20.8	5.5
4	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 38.9	▲ 13.8	▲ 13.9	▲ 19.6	▲ 29.3	▲ 47.6	▲ 4.5	▲ 18.2
5	▲ 15.8	12.0	▲ 35.7	▲ 15.8	▲ 10.9	▲ 8.0	▲ 21.1	▲ 22.2	▲ 11.1	▲ 13.2
6	▲ 19.2	3.1	▲ 5.0	▲ 6.9	1.0	▲ 7.3	6.5	▲ 21.1	7.0	▲ 4.7
7	20.8	▲ 25.8	▲ 18.2	▲ 15.9	▲ 9.5	▲ 6.9	▲ 28.3	▲ 22.2	31.8	▲ 10.8
8	▲ 7.1	▲ 16.0	▲ 44.4	▲ 25.6	▲ 2.6	3.0	▲ 23.1	▲ 20.0	10.9	▲ 13.1
9	4.8	▲ 35.5	▲ 43.8	▲ 16.4	▲ 8.2	▲ 30.5	▲ 5.6	▲ 33.3	5.6	▲ 18.6

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	▲ 19.7	▲ 13.5	123.9	13.6	▲ 27.1	70.7	▲ 76.6	▲ 3.4	▲ 10.3	6.7
2013年	580.7	▲ 46.2	▲ 72.4	▲ 45.7	4.6	▲ 52.6	57.4	▲ 38.0	▲ 23.4	▲ 27.4
2014年	▲ 90.4	▲ 5.6	▲ 11.5	▲ 11.3	▲ 35.4	▲ 18.4	▲ 52.7	28.4	▲ 10.0	▲ 32.6
2014/2Q	▲ 96.7	▲ 25.0	27.7	▲ 38.7	▲ 36.9	▲ 1.0	▲ 77.3	33.0	1.5	▲ 59.3
3Q	20.0	59.5	▲ 7.8	▲ 38.0	▲ 22.0	▲ 36.1	▲ 4.1	128.5	▲ 27.3	▲ 27.7
4Q	▲ 41.5	9.8	2.1	29.1	▲ 39.4	▲ 21.1	▲ 51.1	▲ 38.9	9.5	▲ 2.3
2015/1Q	55.7	72.4	27.8	▲ 20.8	57.2	29.1	24.3	16.6	▲ 21.5	▲ 1.0
2Q	▲ 22.9	▲ 15.3	290.4	▲ 25.6	19.3	▲ 36.2	▲ 0.1	▲ 63.0	▲ 29.3	▲ 11.5
3Q	▲ 25.1	▲ 34.5	▲ 31.3	85.0	1.2	▲ 40.5	▲ 46.4	▲ 49.7	32.5	21.6
2014/ 8	56.2	9.1	▲ 13.1	▲ 10.0	▲ 29.9	▲ 36.4	▲ 14.5	8.7	6.1	▲ 18.3
9	67.1	▲ 15.9	60.8	▲ 44.9	3.7	▲ 47.4	4.4	862.8	▲ 38.8	▲ 28.1
10	▲ 77.1	65.2	85.6	▲ 21.5	▲ 38.0	▲ 18.8	▲ 23.7	▲ 32.6	8.7	▲ 20.1
11	▲ 4.8	39.5	11.0	13.5	▲ 61.9	▲ 27.9	▲ 15.1	▲ 66.1	▲ 29.8	▲ 16.3
12	42.4	▲ 34.6	▲ 77.6	110.5	▲ 6.7	▲ 16.0	▲ 81.9	16.7	35.6	32.7
2015/ 1	▲ 20.4	31.2	▲ 61.7	▲ 49.8	14.7	▲ 57.3	▲ 51.2	▲ 72.9	▲ 47.2	▲ 46.7
2	45.4	▲ 4.2	▲ 32.9	20.1	124.3	2.3	50.8	159.9	▲ 12.6	30.1
3	89.9	216.0	573.4	58.4	32.6	206.4	120.9	270.6	23.4	91.1
4	▲ 61.4	▲ 52.7	706.6	4.5	▲ 5.4	▲ 25.1	▲ 18.3	▲ 42.8	32.6	36.6
5	▲ 29.4	108.0	▲ 59.7	▲ 44.4	11.8	11.4	52.3	23.3	▲ 32.2	▲ 26.0
6	176.8	▲ 10.4	▲ 70.7	▲ 23.3	58.9	▲ 62.2	▲ 17.5	▲ 84.2	▲ 59.0	▲ 33.9
7	38.0	▲ 48.1	15.8	2.8	▲ 49.0	▲ 8.2	▲ 27.4	39.3	85.0	▲ 7.3
8	▲ 32.0	153.0	▲ 53.5	▲ 44.7	155.8	▲ 74.1	▲ 62.4	▲ 17.1	48.0	▲ 27.9
9	▲ 52.0	▲ 67.7	▲ 82.8	370.7	▲ 34.9	▲ 25.7	▲ 45.1	▲ 80.0	▲ 15.1	98.0

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014/ 12(旧)	0	9	9	5	3	5	7	1	8	5
12(新)	(1)	(8)	(12)	(6)	(6)	(7)	(8)	(1)	(10)	(6)
2015/ 3	0	7	13	7	5	6	9	5	11	7
6	4	8	11	8	5	7	12	3	12	7
9	2	9	11	8	7	7	11	6	13	8
12(予)	▲ 3	5	7	7	3	4	6	3	10	5

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014/ 12(旧)	11	5	10	6	5	7	6	5	9	6
12(新)	(11)	(7)	(12)	(7)	(7)	(7)	(7)	(5)	(8)	(7)
2015/ 3	4	1	13	4	5	4	9	7	6	5
6	11	▲ 2	10	4	4	2	12	6	8	4
9	8	▲ 1	9	3	3	4	12	11	9	5
12(予)	3	0	2	2	2	3	2	7	6	2

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014/ 12(旧)	▲ 3	10	9	5	1	2	7	▲ 2	8	4
12(新)	(▲ 2)	(10)	(10)	(7)	(4)	(6)	(8)	(0)	(10)	(6)
2015/ 3	▲ 2	11	14	9	6	7	9	4	15	9
6	1	14	12	11	7	11	11	1	14	10
9	0	15	13	12	11	11	11	3	13	10
12(予)	▲ 5	8	10	9	5	6	8	0	12	7

- (注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率がきわめて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
2. 2015/3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2014/12月調査以前と2015/3月調査以降の計数は連続しない(2014/12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記)。
3. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店
 東北：仙台支店
 北陸：金沢支店
 関東甲信越：調査統計局地域経済調査課
 東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
 近畿：大阪支店
 中国：広島支店
 四国：高松支店
 九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	1.6	3.8	2.3	2.8	1.9	1.7	2.1	1.4	2.3	2.4
2013年	2.7	5.3	4.0	5.6	2.9	2.5	3.8	3.5	4.0	4.5
2014年	2.4	2.3	2.5	3.9	2.6	1.5	2.2	2.6	3.0	3.1
2014/1Q	1.2	3.7	3.0	4.3	2.2	1.3	3.0	3.0	3.3	3.3
2Q	2.1	1.4	2.6	3.8	1.6	0.5	2.6	2.4	2.7	2.7
3Q	1.0	1.4	2.8	3.3	1.8	1.0	3.0	2.8	3.1	2.6
4Q	2.4	2.3	2.5	3.9	2.6	1.5	2.2	2.6	3.0	3.1
2015/1Q	2.5	2.7	2.0	4.5	3.1	1.7	3.1	2.6	3.5	3.5
2Q	2.7	3.9	1.4	4.7	3.4	2.5	3.2	2.7	3.4	3.9
2014/7	2.2	1.4	2.4	2.7	2.3	0.9	2.7	2.6	2.8	2.3
8	1.8	2.0	2.0	3.2	2.7	1.0	2.8	2.8	3.2	2.6
9	1.0	1.4	2.8	3.3	1.8	1.0	3.0	2.8	3.1	2.6
10	1.2	2.2	2.0	3.2	2.5	1.0	2.5	2.7	3.0	2.6
11	2.0	2.1	2.8	4.5	2.8	1.7	2.6	3.1	3.3	3.5
12	2.4	2.3	2.5	3.9	2.6	1.5	2.2	2.6	3.0	3.1
2015/1	2.6	3.4	3.4	3.6	2.9	1.6	2.6	3.4	3.6	3.1
2	3.0	4.0	2.9	4.1	3.8	2.0	3.2	3.6	3.8	3.6
3	2.5	2.7	2.0	4.5	3.1	1.7	3.1	2.6	3.5	3.5
4	2.0	3.2	1.8	4.5	3.3	1.8	2.9	2.4	3.1	3.5
5	2.5	3.7	2.2	5.5	4.4	2.7	3.5	2.8	3.2	4.4
6	2.7	3.9	1.4	4.7	3.4	2.5	3.2	2.7	3.4	3.9
7	2.2	4.3	1.6	5.5	4.1	3.2	3.0	3.0	3.3	4.5
8	1.9	3.8	0.9	5.5	2.8	2.8	2.5	2.5	2.6	4.1

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	0.4	3.8	1.1	2.2	0.7	1.1	▲ 0.1	0.8	3.2	1.9
2013年	0.6	3.2	3.1	3.5	2.1	0.1	3.5	2.6	4.0	2.8
2014年	1.9	3.8	2.7	3.4	2.2	1.7	4.4	2.4	4.8	3.2
2014/1Q	1.7	3.2	2.0	3.0	1.4	0.3	3.0	2.2	4.1	2.5
2Q	1.7	3.9	2.7	2.6	2.0	1.9	3.8	2.1	4.4	2.7
3Q	▲ 0.1	4.4	2.4	2.7	2.0	1.5	4.5	2.4	4.9	2.7
4Q	1.9	3.8	2.7	3.4	2.2	1.7	4.4	2.4	4.8	3.2
2015/1Q	▲ 0.2	3.1	2.5	3.6	2.6	2.1	4.9	2.6	5.2	3.3
2Q	1.6	3.6	1.2	4.2	1.9	0.1	4.6	2.3	5.2	3.4
2014/7	2.0	4.1	2.5	2.0	2.8	2.3	4.3	2.5	4.7	2.5
8	2.0	4.2	2.4	2.2	2.6	2.2	4.1	2.9	4.7	2.6
9	▲ 0.1	4.4	2.4	2.7	2.0	1.5	4.5	2.4	4.9	2.7
10	0.9	4.0	2.4	2.9	2.9	1.5	4.5	2.4	5.0	2.9
11	1.8	4.2	2.4	3.3	2.8	1.5	4.1	2.6	4.7	3.1
12	1.9	3.8	2.7	3.4	2.2	1.7	4.4	2.4	4.8	3.2
2015/1	2.0	4.0	2.8	3.2	2.6	1.6	4.9	2.7	5.0	3.1
2	2.1	3.8	3.2	3.6	2.9	1.8	4.7	2.6	5.2	3.4
3	▲ 0.2	3.1	2.5	3.6	2.6	2.1	4.9	2.6	5.2	3.3
4	0.7	3.4	2.6	3.8	3.0	0.6	4.8	2.5	5.1	3.3
5	0.9	3.2	1.7	4.2	3.0	0.2	4.8	1.9	5.1	3.4
6	1.6	3.6	1.2	4.2	1.9	0.1	4.6	2.3	5.2	3.4
7	1.9	3.7	1.5	4.9	2.1	0.1	4.3	2.6	5.1	3.8
8	1.6	3.3	0.8	4.9	1.5	0.2	3.9	1.8	5.0	3.7

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号	
標題	百貨店・スーパー販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島
富山	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山
石川	北陸/近畿	近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	石川
福井	北陸/近畿	近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福井
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏 北関東甲信	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉								埼玉
千葉								千葉
茨城								茨城
栃木								栃木
群馬								群馬
山梨								山梨
新潟								新潟
長野								長野
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知
岐阜	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜
静岡	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	静岡
三重	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山	和歌山							
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口	山口	山口	山口	山口	山口	山口	山口	山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄
沖縄								沖縄

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号	
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用量	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島
富山	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山
石川	北陸/近畿	近畿	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	石川
福井	北陸/近畿	近畿	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福井
東京	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉								埼玉
千葉								千葉
茨城								茨城
栃木								栃木
群馬								群馬
山梨								山梨
新潟								新潟
長野								長野
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知
岐阜	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	岐阜
静岡	関東	関東	東海	東海	東海	中部・東海	東海	静岡
三重	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山	和歌山							
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口	山口	山口	山口	山口	山口	山口	山口	山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄
沖縄								沖縄

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同11(完全失業率、雇用量)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm